

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第106期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 東 海運株式会社

【英訳名】 Azuma Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 間 貞 三

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 沼 良 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

【電話番号】 東京 03(5847)5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 永 沼 良 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東 海運株式会社 関東事業部  
(千葉県中央区千葉港8番4号)  
東 海運株式会社 横浜支店  
(横浜市中区相生町六丁目113番)  
東 海運株式会社 中部事業部  
(名古屋市港区名港二丁目8番10号)  
東 海運株式会社 大阪支店  
(大阪市港区築港四丁目1番6号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	38,611,777	36,148,445	37,237,951	38,462,368	39,597,293
経常利益 (千円)	968,520	1,214,244	1,644,234	1,904,365	2,065,148
当期純利益 (千円)	392,304	644,383	953,122	1,078,000	1,171,978
純資産額 (千円)	5,525,700	6,467,461	7,338,194	11,023,157	12,145,230
総資産額 (千円)	40,046,346	39,454,936	38,336,251	39,026,471	37,290,286
1株当たり純資産額 (円)	230.24	268.97	305.23	395.45	417.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.35	26.34	39.13	43.72	41.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	42.13	40.60
自己資本比率 (%)	13.8	16.4	19.1	28.2	32.3
自己資本利益率 (%)	7.21	10.74	13.81	11.74	10.13
株価収益率 (倍)	—	—	—	14.96	11.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,926,676	2,200,894	2,100,495	1,910,796	644,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△230,072	△183,675	△1,145,687	△35,886	△671,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,220,685	△1,467,662	△1,809,786	△505,404	△2,194,353
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,409,826	4,009,915	3,153,958	4,527,478	2,295,434
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	729	653 〔70〕	637 〔74〕	622 〔73〕	631 〔84〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第102期及び103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は第104期まで非上場であったことから、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、平成18年3月に東京証券取引所市場第二部に上場したことにより、第105期より記載しております。

3 株価収益率については、当社株式は第104期まで非上場であったことから、株価が把握できませんので記載しておりませんでした。平成18年3月に東京証券取引所市場第二部に上場したことにより、第105期より記載しております。

4 第102期の平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。なお、第103期、104期、105期及び106期の平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	36,628,792	34,068,719	35,129,055	36,115,758	37,396,605
経常利益 (千円)	894,314	1,061,911	1,429,489	1,608,393	1,793,247
当期純利益 (千円)	161,305	478,301	754,491	864,701	994,777
資本金 (千円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	2,213,760	2,291,160
発行済株式総数 (千株)	24,000	24,000	24,000	27,840	28,872
純資産額 (千円)	5,599,755	6,359,577	7,031,519	10,502,350	11,353,089
総資産額 (千円)	34,743,754	34,258,393	33,902,230	34,900,598	33,714,905
1株当たり純資産額 (円)	233.32	264.48	292.53	376.81	393.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	6.00 (—)	8.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.72	19.42	30.94	35.02	34.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	33.74	34.46
自己資本比率 (%)	16.1	18.6	20.7	30.1	33.7
自己資本利益率 (%)	2.86	7.99	11.27	9.86	9.10
株価収益率 (倍)	—	—	—	18.68	13.88
配当性向 (%)	74.40	30.89	25.86	28.56	28.62
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	606 〔64〕	537 〔70〕	503 〔74〕	485 〔73〕	493 〔84〕

(注) 1 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 第102期及び103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は第104期まで非上場であったことから、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、平成18年3月に東京証券取引所市場第二部に上場したことにより、第105期より記載しております。

3 株価収益率については、当社株式は第104期まで非上場であったことから、株価が把握できませんので記載しておりませんでした。平成18年3月に東京証券取引所市場第二部に上場したことにより、第105期より記載しております。

4 自己株式の取得に伴い、平成17年3月期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

5 平均臨時雇用者数は、平均月間延人数を記載しております。

6 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正6年12月 東海運株式会社設立 山下汽船株式会社の東京湾に於ける専属回漕業を開始
- 昭和26年8月 港湾運送事業法の施行(同年5月)により、京浜港・横須賀港・門司港・八幡港・徳山港・津久見港の6港にて事業登録(昭和37年12月 港湾運送事業法の改定により免許制へ移行)
- 昭和27年8月 汽船龍洋丸を購入、小野田セメント株式会社(現社名太平洋セメント株式会社)の海上輸送業務を開始
- 昭和27年12月 東京都・川崎市・横浜市の事業地域において一般区域貨物自動車運送事業の限定免許取得
- 昭和30年11月 原田荷役株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立し、東京港の沿岸作業部門を全面委託
- 昭和31年12月 保険代理店業務等を行う目的で東興業株式会社(現社名東カイウン商事株式会社 現・連結子会社)を設立
- 昭和37年5月 倉庫業認可
- 昭和43年12月 山新運輸株式会社の海貨部門譲受け
- 昭和44年2月 睦海運株式会社、中央運輸株式会社の二社を吸収合併
- 昭和44年9月 内航運送業(第1号業者)許可
- 昭和44年12月 ソ連極東船舶公社、山下新日本汽船株式会社(現社名株式会社商船三井)との共同出資によりソ連船の日本総代理店として東洋共同海運株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立
- 昭和45年4月 通関業許可
- 昭和47年6月 小野田セメント株式会社(現社名太平洋セメント株式会社)津久見工場向け原料の安定輸送のため、専用船による粘土の海上輸送を主目的に、豊前開発株式会社を設立
- 昭和48年5月 内航船舶貸渡業許可
- 昭和63年10月 セメント海上輸送の競争力強化のため、イースタンマリンシステム株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成元年5月 阪神地区の港湾運送事業の基盤強化を目的に、近畿港運株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
- 平成元年5月 一般貨物船部門を拡大するため、久保田海運有限会社へ出資し子会社化
- 平成3年6月 国際複合一貫輸送事業の東南アジアにおける中核拠点とするため、タイ国にSIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD. (現・持分法適用非連結子会社)を設立
- 平成5年2月 京浜地区における陸上輸送の拡大を図るため、株式会社トーヨー(現・連結子会社)を設立
- 平成6年4月 国際事業部及び海運事業部を設置
- 平成6年10月 横浜大黒町土地(当社所有)を賃貸提供し、岩谷産業株式会社との共同出資により、横浜液化ガスターミナル株式会社(現・持分法適用関連会社)を設立
- 平成7年1月 中国の山東省以北における日中間輸送の情報収集を目的に、青島駐在員事務所を設置
- 平成10年4月 ISO9002認証取得(国際複合輸送部門)
- 平成11年4月 東南アジアにおける新規事業への検討・情報収集を目的に、フィリピン国にマニラ駐在員事務所を設置
- 平成11年9月 産業廃棄物収集運搬業許可
- 平成12年4月 京浜事業部を設置
- 平成12年7月 中国山東省以南における日中間輸送の情報収集及び関連作業の営業支援を目的に、上海事務所を設置
- 平成12年11月 セメントの海外輸送を目的に、パナマに現地法人AZM MARINE S.A. (現・連結子会社)を設立
- 平成15年7月 フェリー事業部、関東事業部、中部・関西事業部(現・中部事業部)、九州事業部、東京陸運事業部を設置
- 平成15年7月 日中間一貫輸送事業の拠点とするため、中国青島に山東外運会社との合弁会社青島運東儲運有限公司を設立
- 平成16年12月 フィリピン国の国内海上輸送事業を行うことを目的に、MAR-DOZA CORPORATIONとの合弁会社AZUMAR SHIPPING & LOGISTICS SERVICES, INC. を設立
- 平成17年10月 I S Mコード(国際安全管理コード)認証取得(外航船舶の船舶管理部門)
- 平成17年11月 ロシア・東欧地域の競争力増大とロシア企業との提携強化を目的に、モスクワ駐在員事務所を設置
- 平成18年1月 豊前開発株式会社と久保田海運有限会社を合併し、豊前久保田海運株式会社(現・連結子会社)を設立
- 平成18年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成18年9月 中国国内の物流に対応するため、東国国際貨運代理(上海)有限公司を設立
- 平成19年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社、子会社8社、関連会社7社で構成され、物流事業、海運事業、不動産事業、の3部門に係る事業を主として行っております。

なお、以上の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

#### (物流事業)

当部門においては、港湾における輸出入貨物の受渡、揚げ積み、荷捌き保管等の荷役作業及び寄託された貨物の倉庫における入出庫、保管作業、税関に対する通関手続き並びに輸出入貨物の国際複合一貫輸送の取扱業務等のほか、一般貨物自動車、大型トレーラー車、ばらセメント車等による貨物の運送及びコンテナ輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務等、その他、得意先の工場構内における貨物の保管、移動、梱包及び搬出入業務等を行っております。

#### [主な関係会社]

太平洋セメント(株)、近畿港運(株)、東カイウン商事(株)、(株)トーユー、SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD.、原田荷役(株)、東洋共同海運(株)

#### (海運事業)

当部門においては、セメント専用船による太平洋セメント株式会社の製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。このうち石炭灰等の産業廃棄物輸送は今後の成長分野として位置付けております。

#### [主な関係会社]

太平洋セメント(株)、イースタンマリンシステム(株)、東カイウン商事(株)、豊前久保田海運(株)、AZM MARINE S. A.

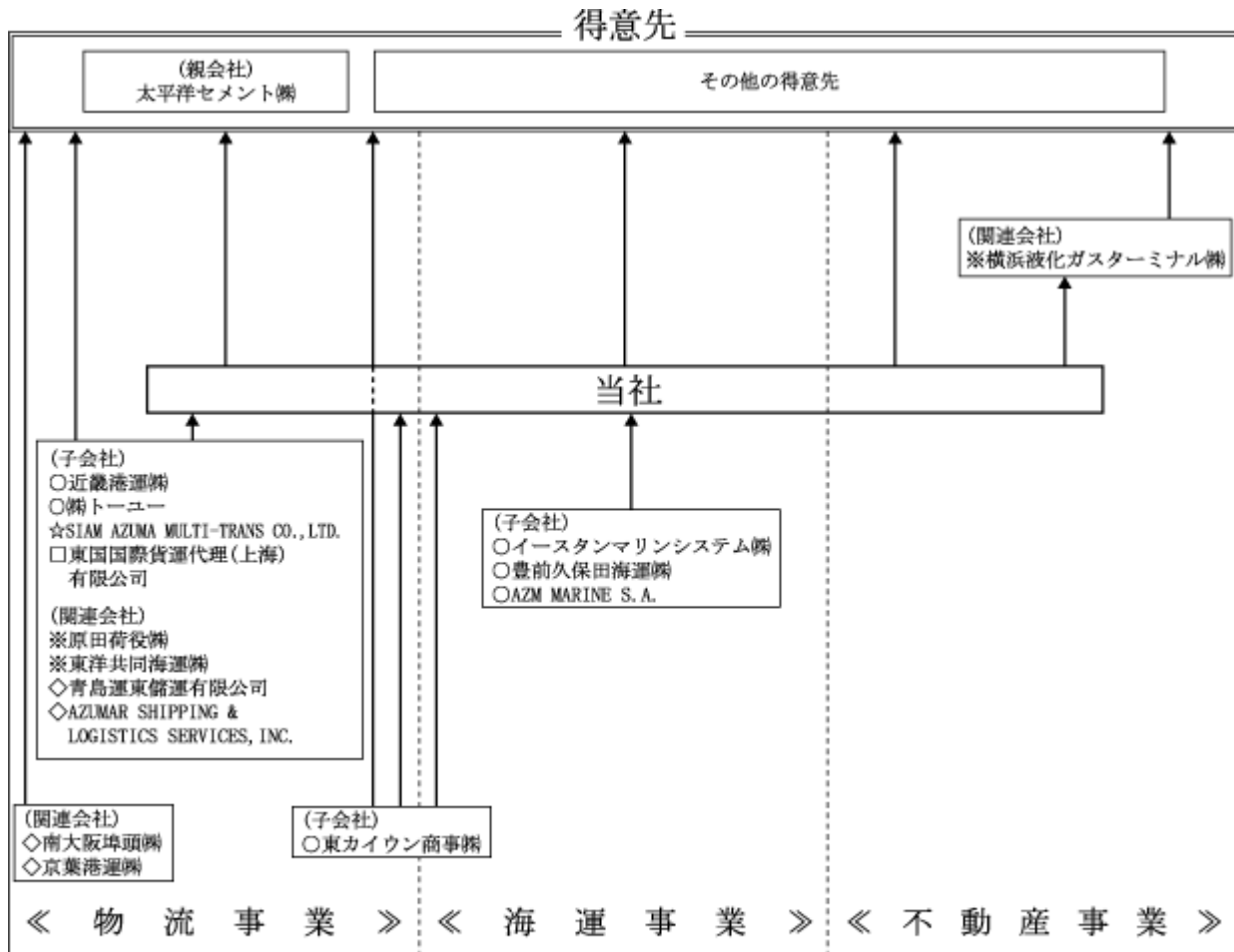
#### (不動産事業)

当部門においては、不動産の売買・交換・賃貸・管理及びこれらの代理・媒介業務等を行っております。

#### [主な関係会社]

横浜液化ガスターミナル(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- |                  |    |
|------------------|----|
| ○印は、連結子会社        | 6社 |
| ☆印は、持分法適用非連結子会社  | 1社 |
| ※印は、持分法適用関連会社    | 3社 |
| ◇印は、持分法非適用関連会社   | 4社 |
| □印は、持分法非適用非連結子会社 | 1社 |

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499,248	セメントの製造 販売業	51.7	当社が、船舶及び車両により、同社の原料・製品の国内輸送業務を行っております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
近畿港運株式会社	大阪市港区	40,000	港湾運送業 陸上運送業	61.7	阪神地区において、港運事業・陸運事業を行っており、当社と同社は地域的補完を図るため業務提携しております。 また、当社が土地を賃貸しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 1名)
イースタンマリンシステム株式会社	大分県大分市	50,000	内航船舶貸渡業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 4名) 債務保証額 238,600千円
豊前久保田海運株式会社	北九州市門司区	10,000	内航船舶貸渡業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社が同社の船舶を定期用船しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 2名) 債務保証額 170,553千円
東カイクン商事株式会社	東京都中央区	10,000	人材派遣業 船用機材販売業	100.0	人材派遣業務及び商事業務で提携しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 3名)
株式会社トーユー	東京都江東区	50,000	貨物陸上輸送 揚重・特定貨物 輸送	100.0	京浜地区において陸上輸送業務を行っており、当社とは主にコンテナ輸送業務で提携しております。 また、当社が事務所を賃貸しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 2名)
AZM MARINE S. A.	PANAMA CITY	111	外航海運業	100.0	セメント専用船を保有しており、当社と海上運送業務で提携しております。 また、当社が資金援助をしております。 役員の兼任 4名 (内当社従業員 3名) 債務保証額 13,800千円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
原田荷役株式会社	東京都港区	11,000	港湾荷役業	40.0	当社は、東京港における港湾荷役業務を委託しております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 2名)
横浜液化ガスターミナル株式会社	横浜市鶴見区	300,000	液化石油ガス類 取扱業	45.0	当社は、同社の親会社に土地を賃貸し、同社はこれを転借しております。 役員の兼任 3名 (内当社従業員 1名)
東洋共同海運株式会社	東京都中央区	55,000	海運代理店業	35.5	当社は、日本に寄港するロシア船の代理店業務を行っている同社を通じ、国際複合一貫輸送業務を行っております。 役員の兼任 2名 (内当社従業員 1名)

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	485 (84)
海運事業	93
不動産事業	4
全社(共通)	49
合計	631 (84)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数で、当連結会計年度の平均月間延人数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
493 (84)	46.0	16.0	6,332,319

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数で、当事業年度の平均月間延人数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、企業内組合のほか、全日本港湾労働組合、全日本海員組合及び全日本運輸産業労働組合連合会で組織されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の不安定な動向や米国経済の減速などの懸念材料があったものの、企業収益の改善などにより設備投資が増加しました。また、個人消費が底堅く推移し、輸出も好調なことから、緩やかな安定成長の軌道を維持しました。

物流業界におきましては、輸出型の製造業が牽引となり、輸送需要が旺盛であったことから国際貨物は好調を継続しました。国内貨物は、燃料費が引続き高止まり傾向となりましたが、自動車、電機関連の荷動きが活発であることなどから堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、平成19年度を最終年度とする「07中期経営計画」に基づき、営業の強化・拡大、国際物流事業の強化及び環境事業の拡大などに取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が395億9千7百万円と前連結会計年度に比べ11億3千4百万円（3.0%）の増収となり、営業利益は21億6千7百万円と前連結会計年度に比べ1億1千8百万円（5.8%）の増益、経常利益が20億6千5百万円と前連結会計年度に比べ1億6千万円（8.4%）の増益となりました。当期純利益については、11億7千1百万円となり、前連結会計年度を9千3百万円（8.7%）上回る増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①物流事業

物流事業におきましては、国内貨物について、化学原料などの陸上輸送取扱量が減少し、また、燃料価格の高騰により、輸送コストが上昇いたしました。しかしながら、中国・東南アジアとの貿易の伸張とともに取扱量が増加し、ターミナルを中心とした海上コンテナ関連業務が増収となりました。さらに、国際貨物につきましても、ロシア向けの建設機械などが増加したことから、取扱量が順調に推移しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は286億9千3百万円と前連結会計年度に比べ11億9千9百万円（4.4%）の増収となり、営業利益は23億5千2百万円と前連結会計年度に比べ1億1千4百万円（5.1%）の増益となりました。

#### ②海運事業

海運事業におきましては、内航一般貨物船について、石膏などの取扱量が増加したものの、外航セメント輸送船において、ドック入り期間の増加などにより用船料が減少いたしました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は103億6千7百万円と前連結会計年度に比べ5千4百万円（0.5%）の減収となったものの、営業利益は6億5千2百万円と前連結会計年度に比べ7千5百万円（13.0%）の増益となりました。

### ③不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸用オフィスビルなどの稼働率は前年並みに推移しましたが、賃料値下げの影響などにより、営業収益は5億3千6百万円と前連結会計年度に比べ9百万円（1.8%）の減収となり、営業利益は3億8千2百万円と前連結会計年度に比べ6百万円（1.7%）の増益となりました。

上記事業の種類別セグメントの営業利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金）は、22億9千5百万円と前期末と比べて2億3千2百万円の減少となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億4千4百万円となり、前期に比べ12億6千6百万円資金が減少しました。この減少の要因は、税金等調整前当期純利益が21億3千9百万円、減価償却費13億8千4百万円等の計上があったものの、当連結会計年度末の金融機関休業日による売上債権11億3千7百万円の増加と、法人税等支払額9億7千9百万円等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億7千1百万円のマイナスとなり、前期に比べ6億3千5百万円資金が減少しました。この減少の要因は、有形固定資産の取得による支出が5億7千1百万円、投資有価証券の取得による支出が2億1千1百万円等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、21億9千4百万円のマイナスとなり、前期に比べ16億8千8百万円資金が減少しました。この減少の要因は、社債発行2億円、長期借入金7億円の調達及び株式の発行により1億5千4百万円の収入があったものの、社債償還、借入金返済、配当金の支払等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主に、総合物流事業を営んでいるため、生産実績は記載していません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務形態は物流事業、海運事業、不動産事業と多岐にわたっており、受注が各事業にまたがる特質を有し、且つ、浮動的であるため、受注状況を画一的に表示することは困難であります。

よって、受注状況は記載していません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	28,693,138	+4.4
海運事業	10,367,264	△0.5
不動産事業	536,890	△1.8
合計	39,597,293	+3.0

(注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺処理をしております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント(株)	9,315,313	24.2	9,402,831	23.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業部門が好調を維持し、息の長い拡大を続けていくと見込まれます。一方、米国や中国をはじめとする世界経済の先行きや、為替・金利・原油価格の動向に留意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、国際貨物の輸送需要が輸出を中心に順調に拡大するとともに、国内貨物は、自動車・電機関連の荷動きが引き続き好調に推移すると予想されますが、顧客の物流合理化ニーズの高まりや、燃料費の高騰が引き続き懸念されます。

このような環境の下、当社グループは、平成17年4月にスタートさせた「07中期経営計画」を推進し、経営の重点課題である、営業の強化・拡大、国際物流事業の強化、環境事業の拡大を実現するため、以下の諸施策について積極的に取り組んでまいります。

営業の強化・拡大につきましては、当社が長年培ってきた、港湾物流のノウハウなどを最大限に活用し、港湾施設の拡充、物流ネットワークの活用と拡大、最新情報システムの導入などにより、推進してまいります。

国際物流事業の強化につきましては、現在構築している海外ネットワークを最大限に活用するとともに、ロシアをはじめとしたC I S諸国や中国をターゲットに輸送拡大を図ります。

特に世界約60カ国・180都市を網羅する独自のネットワークであるタンデム・グローバル・ロジスティクス設立に幹事会社として参画し、NVOCC（国際複合一貫輸送業者）業務の商権拡大を図ってまいります。

環境事業の拡大につきましては、粉体貨物船分野で長年蓄積してきた作業・輸送ノウハウなどを活かすとともに陸上・海上における輸送手段の拡充など、広範囲で多くの品目を一貫輸送できる体制を構築することにより、都市ゴミ焼却灰の広域輸送事業などを推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

当社グループは事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っており、当連結会計年度末現在で事業運営上の支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

##### ① 主要事業許認可及び有効期限

区分	法律名	監督省庁	許認可等の内容	有効期限
港湾運送事業	港湾運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	事業経営の登録	期限の定めなし
通関業	通関業法	財務省	事業経営の許可	期限の定めなし
貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
内航海運業（内航運送業・内航船舶貸渡業）	内航海運業法	国土交通省	事業経営の許可	期限の定めなし
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業経営の許可	(注)許可後5年間

(注) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、事業経営の許可についてはすべて更新の方針を採っております。

##### ② 主な取消の事由

主要事業	取消事由
港湾運送事業 (港湾運送事業法)	港湾運送事業法第22条(事業の停止及び免許の取消)に基づく処分又は許可に付した条件に違反したとき等
貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が80点超になった場合等
倉庫業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
通関業 (通関業法)	通関業法第11条(許可の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
貨物利用運送事業 (貨物利用運送事業法)	貨物利用運送事業法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
内航海運業 (内航海運業法)	内航海運業法第23条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の3(事業の停止)の違反行為をしたとき、又は他人に対して違反行為をすることを要求し、依頼し、若しくは唆し、若しくは他人が違反行為をすることを助けたとき等

③ 事業の継続に支障をきたす要因の発生の有無

当社グループの主要な事業の継続性について、当該認可・登録の有効な期間等の定めは産業廃棄物収集運搬業(5年)以外はありませんが、当連結会計年度末現在において取消事由に相当する事実はありません。

なお、貨物自動車運送事業法における行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、当連結会計年度末現在において当社グループにその事実はありません。

しかしながら、将来何らかの事由により許可の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自動車の排出ガス規制について

自動車の排出ガス規制につきましては、各種の法規制化が進行しており、全国レベルでは「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」また、自治体レベルでは東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとして神奈川県、埼玉県、千葉県他で自動車の排出ガスを規制する条例が施行されております。これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してまいりましたが、今後の法規制の変更等で、費用の支出を余儀なくされる可能性があり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太平洋セメントグループとの関係について

イ 資本関係

当社は、太平洋セメント(株)の子会社であり、同社は平成19年3月末において当社議決権の51.69%を保有しております。

ロ 取引関係について

[太平洋セメント(株)との取引関係]

平成19年3月期における当社グループと太平洋セメント(株)との取引関係は下記のとおりです。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499,248	セメントの製造及び販売業	被所有 直接51.69	—	製品及び原料の輸送等	製品及び原料の輸送等	9,402,831	営業未収金	1,745,884

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
  - (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
  - (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
  - (c) S S (サービス・ステーション) 作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

[主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係]

平成19年3月期における当社グループと主要な太平洋セメントグループ会社との取引関係は下記のとおりです。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	科目	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	クリオン株式会社	東京都千代田区	5,489,714	軽量気泡コンクリートの製造並びに施工	所有 直接0.10	製品及び原料の輸送 事務所等賃借料	営業収益 営業費用	2,756,840 13,757	受取手形 営業未収金 営業未払金	286,782 212,988 1,441
	太平洋マテリアル株式会社	東京都中央区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売	—	製品及び原料の輸送 燃料代	営業収益 営業費用	309,505 1,693,740	営業未収金 営業未払金	54,671 407,155
	小野田化学工業株式会社	東京都千代田区	1,000,000	化学肥料他製造販売	—	製品及び原料の輸送 重機使用料等	営業収益 営業費用	254,267 44,817	受取手形 営業未収金 営業未払金	10,918 32,132 4,722

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 事務所等賃借料については、近隣の賃借料を参考にして同等の価格によっております。
- 3 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 4 重機使用料等については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 5 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

[過去3年間に於ける太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への営業収益及び構成比推移]

(単位：千円)

区分	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
太平洋セメント(株) (構成比)	9,669,896 (26.0%)	9,315,313 (24.2%)	9,402,831 (23.7%)
太平洋セメントグループ会社 (構成比)	4,137,770 (11.1%)	4,027,057 (10.5%)	3,901,540 (9.9%)
その他各社 (構成比)	23,430,284 (62.9%)	25,119,996 (65.3%)	26,292,922 (66.4%)
計 (構成比)	37,237,951 (100.0%)	38,462,368 (100.0%)	39,597,293 (100.0%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

[海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社への依存度]

海運事業における太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループ会社との取引状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
海運事業営業収益(A)	9,941,200	10,421,760	10,367,264
太平洋セメント(株)及び太平洋セメントグループからの営業収益(B)	8,517,372	8,350,157	8,372,359
(構成比 (B)/(A))	(85.7%)	(80.1%)	(80.8%)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

海運事業における太平洋セメントグループへの依存度が平成19年3月期において営業収益の80.8%を占めていることから、今後の太平洋セメントグループの動向等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、太平洋セメントグループ向けの海運事業は、その大部分がセメント専用船によるセメントの国内輸送業務であります。



#### ハ 人的関係について

平成19年3月末現在、当社従業員493名のうち、太平洋セメント㈱から受入出向者は4名であります。受入出向者は実質的に当社の業務に専任しており、当社の安定的な業務遂行に支障をきたす状況ではありません。

#### ニ 太平洋セメント㈱における当社の位置付けについて

太平洋セメント㈱における連結子会社は、セメント、資源、環境事業、建材・建築土木、セラミック・エレクトロニクス、その他の6部門の事業に分かれており、当社はその他部門のうち運輸・倉庫部門に位置付けられております。

#### ホ 太平洋セメントグループとの競業状況について

太平洋セメントグループにおいて、当社グループと同じ運輸・倉庫部門に属する主な会社は、港湾運送事業を展開する三井埠頭㈱、陸上運送事業等を展開する秩父鉄道㈱、太平洋陸送㈱、三岐通運㈱、日名運輸㈱の5社があります。当連結会計年度末現在では、各社とも取扱品目または地域割での棲み分けがされており大きな競合はありませんが、事業環境の変化が生じた場合には、事業競合が発生する可能性があります。

### (3) 海外展開について

現在、当社グループ顧客の主体となるメーカーの多くは、企業競争力向上の目的から、コスト面を重視した生産拠点の海外シフト化、販売拡大を目指した国際販売化へと進んでおり、その経済活動はグローバル化しております。このグローバル化へ対応するため、当社グループは東南アジア、東アジア及びロシアはもとより、今後は欧州地域に現地法人等の拠点を設け、積極的に海外事業展開を図ってまいります。この過程において、以下のような種々の要因が発生した場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 伝染病等の発生による貨物の輸入禁止措置
- ② 突発的な法律・税制の変更等
- ③ 為替レートの変更
- ④ テロ、内乱等による政情不安
- ⑤ 原料等の産地における天候不順による生産量の減少

(4) 自然災害と事故について

当社グループは、自然災害の発生に備え、港湾設備等の保有施設に対し様々な保険を付しておりますが、保険により自然災害に起因する被害をすべて補填できるとは限らず、これらの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは安全運航・安全運転の徹底、環境保全を最優先課題として、安全運航及び安全運転基準と危機管理体制の維持強化を図っておりますが、不測の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟について

当社グループは、法令遵守を念頭に事業活動を行っておりますが、過失等により行政指導や訴訟を受けることが想定されます。このような事態により、法律等による手続きの結果支払うことになる罰金や賠償金の額によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 燃料油価格の高騰について

燃料油費は、船舶運航及びトラック運送コストの中で大きなウエイトを占めております。当社グループは船舶、トラック及びトラクター等を数多く保有しており、産油国の政情や産油状況の変化で燃料油価格の高騰を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営環境の変動について

当社グループの物流事業においては、内外の景気の変動、顧客企業の物流合理化による影響等や規制緩和の進展による他業種あるいは海外からの新たな競合会社の参入による影響等で、収受料金の下落やシェアの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材確保等について

国土交通省は港湾の国際競争力を推進するため、港湾内リードタイムの短縮やコンテナヤードの24時間フルオープン等の施策を掲げております。この施策に関連する事業として、税関手続や港湾運送事業等が該当しますが、これらの事業は労働者による通関・荷役作業が中心の労働集約事業であります。労働市場の状況等により、当社グループが必要とする人材を確保できなかった場合、あるいは労働組合等とのトラブルの発生等により、事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、人材の採用にあたり、人件費等が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産事業について

不動産事業は、不動産市況、貸出金利水準等に対する顧客の需要動向の影響を受けております。したがって、土地や建物等の賃貸相場が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有利子負債への依存について

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。当社グループは今後有利子負債の削減による財務体質の強化に努める方針であります。経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
有利子負債残高	15,393,276	39.4	13,467,853	36.1
総 資 産	39,026,471	100.0	37,290,286	100.0

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①投資有価証券の減損

市場価格又は合理的に算定された価額のある有価証券については、50%以上下落した場合に減損を計上しております。また30%以上50%未満の場合には、当該会社の経営成績及び財政状態で判断いたします。

市場価格のない有価証券については、実質価額が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合、当該会社の財政状態及び将来の展望を考慮した結果、回復不能と判断した場合には、減損を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

#### ②固定資産の減損損失

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の見積り等が必要になります。市場環境の悪化により固定資産の収益性が見積りより低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

#### ③退職給付費用

退職給付費用の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。この仮定は割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

実際との差異または仮定自体の変更により、退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

#### ④貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積り以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

## (2) 連結会計年度の経営成績の分析

### ①営業収益、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、コンテナターミナル関連業務、ロシア向け建設機械や内航一般貨物船における石膏などの取扱量が増加したことを主要因に、営業収益は前連結会計年度比3.0%増の395億9千7百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費において人件費増や本社事務所移転に伴う家賃の増加があったものの、上記のコンテナターミナル関連業務や内航一般貨物船輸送の増収等による利益増加等により、前連結会計年度比5.8%増の21億6千7百万円となりました。

なお、事業の種類別分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 事業の種類別セグメントの業績」をご参照下さい。

### ②経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加に加えて支払利息や上場関連費用の減少等があったため、前連結会計年度比8.4%増の20億6千5百万円となりました。

### ③税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加に加えて本社移転費用や減損損失等の特別損失の減少があったため、前連結会計年度比9.6%増の21億3千9百万円となりました。

### ④当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加に加えて連結子会社である近畿港運株式会社の減益を要因とした少数株主利益の減少があったものの、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率が増加したため、前連結会計年度比8.7%増の11億7千1百万円となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループ最大荷主であり、親会社である太平洋セメント(株)が属するセメント業界は、今後も引き続いてセメントの国内需要の低迷が予想されております。

そのため、当社グループの海運事業を中心としたセメント輸送部門が、セメント需要の低迷と物流費削減要請による影響を受けた場合、事業環境が厳しいものとなり、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により獲得されたキャッシュ・フローが6億4千4百万円、投資活動により支出されたキャッシュ・フローが6億7千1百万円、財務活動により支出されたキャッシュ・フローが21億9千4百万円となりました。

##### ②資金需要

当社グループの主な資金需要は、下請作業費及び用車料等の営業費用に係る運転資金と、物流施設の維持・更新等の設備資金であります。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、国際貨物の輸送需要が輸出を中心に順調に拡大するとともに、国内貨物は、自動車・電機関連の荷動きが引き続き好調に推移すると予想されますが、顧客の物流合理化ニーズの高まりや、燃料費の高騰が引き続き懸念されます。

物流を取り巻く環境変化が顕著な中、当社グループは、今後も顧客のニーズを先取りした最適物流サービスを展開してまいります。当社グループの長年の輸送ノウハウを集結して、顧客のSCM（サプライチェーン・マネジメント）に連動した3PL（サードパーティーロジスティクス）事業を強化するほか、環境事業も強力に推進します。

また、収益力と成長力を兼ね備えた強い会社作りを推進し、株主・顧客・地域・協力先など各方面の信頼を得ることができる企業グループを目指します。

物流事業部門では中国船社総代理店として、船社との協議により、船舶の大型化と配船数の増加を実現させ、取扱数量の増大と保有ターミナルの効率的稼働を図ります。

国際複合輸送では、取扱貨物の増大を図るため、海外現地法人並びに駐在員事務所網を拡充し、グローバルロジスティクスを提案するためのネットワーク強化に努めます。

陸上輸送では、地球環境保全と資源の有効活用の観点から、環境事業にかかわる物流システムの技術的向上を図ります。

海運事業部門では、主要貨物であるセメントの需要が減退する中、営業収益の確保はもちろんのこと、環境ビジネス関連貨物輸送への積極的な取り組みや船舶技術の専門性を活かした提案型の営業展開を推し進めるとともに、外航部門の充実を図り営業収益の拡大を目指します。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、物流事業を中心に全体で2億5千3百万円の設備投資を実施いたしました。  
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

##### (1) 物流事業

物流事業は、1億7千万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、車両運搬具の購入による設備投資で、9千5百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 海運事業

海運事業は、主に船舶の増強及び改善で7千9百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) 不動産事業

不動産事業は、主に賃貸不動産の改修及び整備で3百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工器具備品	土地 (面積㎡)		合計
東雲ビル (東京都江東区) (注) 1	不動産事業	賃貸ビル設備	696,612	—	—	134	150,948 (3,394)	847,696	1
海運事業部 (東京都中央区) (注) 2	海運事業	セメント専用 船	128	—	1,326,721	86	—	1,326,936	44
大井流通センター (東京都大田区) (注) 3	物流事業	倉庫設備	520,796	1,424	—	1,147	— [10,032]	523,368	5
青海流通センター (東京都江東区) (注) 4	物流事業	倉庫設備	1,211,459	11,700	—	1,515	— [7,109]	1,224,674	2
桜木町ANビル (横浜市中区) (注) 5	不動産事業	賃貸ビル設備	1,034,260	7,554	—	453	7,387 (594)	1,049,656	1
大黒町事業所 (横浜市鶴見区) (注) 6	不動産事業	土地及び栈橋	44,404	—	—	—	1,315,918 (19,922)	1,360,322	1
浦安営業所 (千葉県浦安市) (注) 7	物流事業	倉庫設備	429,972	4,142	—	568	665,483 (24,414)	1,100,167	5
太田流通センター (群馬県太田市) (注) 8	物流事業	倉庫及び陸上 輸送設備	254,052	591	—	1,334	23,671 (330) [28,588]	279,648	10
大阪南港土地 (大阪市住之江区) (注) 9	物流事業	海上コンテナ 保管用地	2,202	—	—	—	1,502,094 (7,121)	1,504,297	1
門司コンテナセン ター (北九州市門司区)	物流事業	海上コンテナ 保管及び倉庫 設備	95,712	5,180	—	1,046	996,763 (16,894)	1,098,702	27
香椎流通センター (福岡市東区)	物流事業	倉庫設備	1,888,267	44,216	—	937	1,351,739 (8,608)	3,285,161	3
弥富バンニングセ ンター (愛知県弥富市)	物流事業	倉庫設備	577,844	39,260	—	1,117	475,948 (9,952)	1,094,171	10

### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工器具備品	土地 (面積㎡)		合計
豊前久保田海運株 (北九州市門司区)	海運事業	セメント専用 船	—	—	313,183	33	—	313,217	1
イースタンマリンシ ステム株 (大分県大分市)	海運事業	セメント専用 船	—	—	1,884,038	—	—	1,884,038	30

## (3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	船舶	工器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
AZM MARINE S.A. (PANAMA CITY)	海運事業	セメント専用 船	—	—	207,419	—	—	207,419	—

- (注) 1 ㈱ルックへ建物を賃貸しております。  
 2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は11,379千円であります。  
 3 土地を賃借しております。年間賃借料は36,716千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕  
 で外書しております。  
 4 土地を賃借しております。年間賃借料は25,166千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕  
 で外書しております。また、日本コカ・コーラ㈱へ建物の一部を賃貸しております。  
 5 日本生命保険(相)へ建物及び土地(100㎡)を賃貸しております。  
 6 岩谷産業㈱へ賃貸しております。  
 7 セントラル硝子㈱へ建物を賃貸しております。  
 8 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は60,226千円であります。賃借している土地の面積に  
 ついては〔 〕で外書しております。  
 9 土地は、連結子会社である近畿港運㈱へ賃貸しております。  
 10 現在休止中の主要な設備はありません。  
 11 この他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	賃借料 (千円)
品川コンテナセンター (東京都品川区)	物流事業	海上コンテナ ターミナル	8	33,585	年間賃借料 土地 130,845 建物 11,594

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、当該年度の事業計画、利益計画及び次年度の  
 の同予測を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しており  
 ますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	箱崎営業所 (仮称) (福岡市東区)	物流事業	倉庫建設 用地	2,012	—	借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	土地 23,140㎡

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,872,000	28,877,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	28,872,000	28,877,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションにより発行されたものは含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月30日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	154（注）1	149（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	154,000	149,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり150（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 150 資本組入額 75	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使は、当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場されるまで、行使することができないこととする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の何れかの地位を保有している者とする。ただし、当社または当社の子会社の従業員の定年、または会社都合による退職など正当な理由ある場合、および退任する当社または当社の子会社の取締役、または監査役に正当な理由ある場合には、この限りではないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権の行使期間中に死亡した場合、相続人が新株予約権者の死亡の日より6ヶ月以内（権利行使期間中に限る）に限り、その権利を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)が行われる場合、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月28日 (注) 1	3,000	27,000	792,000	1,992,000	1,113,000	1,113,000
平成18年3月28日 (注) 2	840	27,840	221,760	2,213,760	311,640	1,424,640
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	1,032	28,872	77,400	2,291,160	77,400	1,502,040

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格680円 引受価額635円 発行価額527円 資本組入額264円

2 オーバーアロットメントによる売出に係る第三者割当

発行価格635円 資本組入額264円

割当先 野村證券㈱

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5千株、資本金が375千円及び資本準備金が375千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	13	75	21	—	1,942	2,060	—
所有株式数 (単元)	—	3,300	1,049	17,777	1,836	—	4,877	28,839	33,000
所有株式数 の割合(%)	—	11.44	3.64	61.64	6.37	—	16.91	100.00	—

(注) 1 自己株式10,900株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に900株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント㈱	東京都中央区明石町8番1号	14,900	51.61
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,983	6.87
そしあす証券㈱	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	960	3.33
㈱商船三井	大阪市北区中之島三丁目6番32号	880	3.05
アサヒビール㈱	東京都中央区京橋三丁目7番1号	602	2.09
クレディ スイス ルクセンブルグ エスユー デポジタリー バンク (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ 銀行決済業務部)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	572	1.98
三井住友海上火災保険㈱	東京都中央区新川二丁目27番2号	400	1.39
ノーザン トラスト カンパニー エーブイエフシーリ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシ ュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	400	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀 行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	317	1.10
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	300	1.04
中央三井信託銀行㈱	東京都中央区晴海一丁目8番11号	300	1.04
計	—	21,614	74.86

- (注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主1名を含め、上位11名の株主を記載しております。  
2 次の法人から、大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年11月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン㈱	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	2,189	7.61
ブラックロック・インベストメ ント・マネジメント(ユーケー ー) リミテッド	英国 ロンドン市キングウィリアム・ストリート 33	422	1.47

また、同法人から大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年5月15日)、次のとおり報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン㈱	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	2,159	7.48
ブラックロック・インベストメ ント・マネジメント(ユーケー ー) リミテッド	英国 ロンドン市キングウィリアム・ストリート 33	169	0.59
ブラックロック・インベストメ ント・マネジメント・インター ナショナル・リミテッド	英国 ロンドン市キングウィリアム・ストリート 33	280	0.97

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,829,000	28,829	—
単元未満株式	普通株式 33,000	—	—
発行済株式総数	28,872,000	—	—
総株主の議決権	—	28,829	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式900株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	10,000	—	10,000	0.03
計	—	10,000	—	10,000	0.03

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月30日第103回定時株主総会終結時に在任する取締役及び一定資格以上を有する従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月30日の定時株主総会及び平成16年7月22日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	株主総会 平成16年6月30日 取締役会 平成16年7月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 129
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況において記載しているため省略しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,500	984
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,200	1,077
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	700	339	1,000	482
保有自己株式数	10,900	—	9,900	—

(注) 1 その他(単元未満株式の買増請求)の当期間には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により、処分した自己株式は含めておりません。  
2 保有自己株式数の当期間については、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求により、処分した自己株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績並びに将来の事業展開に備えて内部留保にも配慮する一方、株主の皆様への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。

上記基本方針に基づき、業績動向にも配慮し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当金は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金を当初の予定どおり1株につき5円とし、中間配当金を加えた年間配当金は前期と同額の1株につき10円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は、28.6%となります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	143,690	5
平成19年6月27日 定時株主総会決議	144,305	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	760	502 681
最低(円)	—	—	—	635	450 391

(注) 1 当社株式は、平成18年3月1日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2 当社株式は、平成19年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第106期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	464	575	467	505	511	502
最低(円)	391	440	400	419	452	450

(注) 1 株価は、平成19年3月より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		岩 間 貞 三	昭和12年12月27日生	平成8年6月 秩父小野田株式会社取締役セメント営業本部長、当社監査役 平成9年6月 同社常務取締役セメント営業本部長 平成10年10月 太平洋セメント株式会社常務取締役セメント営業本部副本部長 平成11年6月 同社常務取締役セメント営業本部長 平成12年4月 同社常務取締役 平成14年4月 同社取締役、ティーシートレーディング株式会社顧問 平成14年5月 同社取締役、当社顧問、ティーシートレーディング株式会社代表取締役会長 平成14年6月 ティーシートレーディング株式会社代表取締役会長、 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長（現在）	(注)2	33
常務取締役	京浜事業 部長	村 木 賢 治	昭和18年11月6日生	昭和37年4月 当社入社 平成12年2月 営業統括本部営業推進室長 平成15年6月 取締役営業統括本部営業推進室長 平成15年7月 取締役京浜事業部長 平成17年6月 常務取締役京浜事業部長（現在）	(注)2	14
常務取締役		佐 藤 忠 弘	昭和20年11月7日生	昭和39年4月 当社入社 平成13年6月 情報システム部長 平成16年3月 総務人事部長 平成16年6月 取締役総務人事部長 平成17年6月 常務取締役総務人事部長 平成17年11月 常務取締役（現在）	(注)2	13
取締役	営業管理 部長	矢 崎 桂 貴	昭和22年12月24日生	昭和48年8月 当社入社 平成16年3月 営業部長 平成16年4月 営業部長兼環境事業推進室長 平成16年6月 取締役営業部長兼環境事業推進室長 平成17年7月 取締役営業部長 平成18年6月 取締役 AZM MARINE S. A. 代表取締役社長（現在） 豊前久保田海運株式会社代表取締役社長（現在） 平成19年6月 取締役営業管理部長（現在）	(注)2	12
取締役		松 田 俊 秀	昭和24年4月8日生	平成12年6月 太平洋セメント株式会社九州支店副支店長 平成16年4月 当社顧問 平成16年5月 経理部長 平成16年6月 取締役経理部長 平成18年4月 取締役（現在）	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業推進 部長	岩 崎 豪 郎	昭和26年3月22日生	平成6年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	三井物産株式会社セメント資材 部営業室長 同社子会社物産シービーエス株 式会社出向 当社顧問 取締役 取締役営業部長 取締役営業推進部長 (現在)	(注)2	1
取締役		幾 野 正 人	昭和21年6月12日生	昭和45年1月 平成14年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 営業統括本部中国室長 営業部副部長 取締役中国室長 取締役 (現在)	(注)2	12
常勤監査役		磯 村 光 繁	昭和15年5月28日生	平成10年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	太平洋セメント株式会社参与、 株式会社トーホー代表取締役社 長 当社常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 専務取締役 常勤監査役 (現在)	(注)3	13
監査役		齋 藤 宏	昭和9年7月20日生	昭和34年4月 昭和34年4月 平成16年6月	弁護士登録 加嶋法律事務所入社 (現在) 当社監査役 (現在)	(注)3	—
監査役		川 村 克 彦	昭和10年6月29日生	平成11年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月	東ソー株式会社専務取締役 同社常勤監査役 オルガノ株式会社監査役 (現 在) 当社監査役 (現在)	(注)3	2
計							115

- (注) 1. 監査役齋藤 宏氏及び川村克彦氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役会機能の充実と意思決定の迅速化並びに業務執行体制の強化による事業運営の効率化を図るため、平成19年5月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年6月27日より、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下の3名で構成されております。
- 執行役員 フェリー事業部長 築山啓一  
 執行役員 九州事業部長 日高眞成  
 執行役員 総務人事部長 布施信夫

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを適切に構築し運用することが、株主をはじめとしたステークホルダーと良好な関係を築き、グループ全体の企業価値を高める、最も重要な経営課題のひとつであると認識しており、その継続的な改善に努めるものとします。

基本的には、株主から付託されている経営を役員が公正且つ効率的に行うよう自律的にコントロールできる仕組みを構築するとともに、適切且つ適時な情報開示とアカウントビリティを徹底し、透明な経営を行うことにより、ステークホルダーから絶えず経営監視を受け、不断の改善を図ることのできる体制を確立するものとします。

(会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### ・経営管理機構

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役7名（有価証券報告書提出日現在）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、これらの審議のため原則毎月1回以上開催しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、原則毎月1回以上開催される監査役会での協議において、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会は、会計監査人から必要に応じて会計監査の内容の報告を受けております。

また、監査役会は、会計監査人よりその職務遂行の適正性を確保するため、必要事項について文書の提出を受け、その内容を確認しております。

なお、必要に応じて顧問弁護士にもアドバイスを受けております。

### ・業務執行体制

業務執行については、業務規程、職務権限・責任規程に基づき、部・室・事業部などの組織を整備するとともに、代表取締役から各ライン、末端までの業務の委任関係について責任と権限を明確にし、業務執行が効率的に実施できる体制としております。また、当社は、経営戦略を具体化するために、中期経営計画を策定し、それを事業年度ごとの年度計画に落とし込み、予算制度や人事制度とリンクした形で各部門以下に下方展開しております。

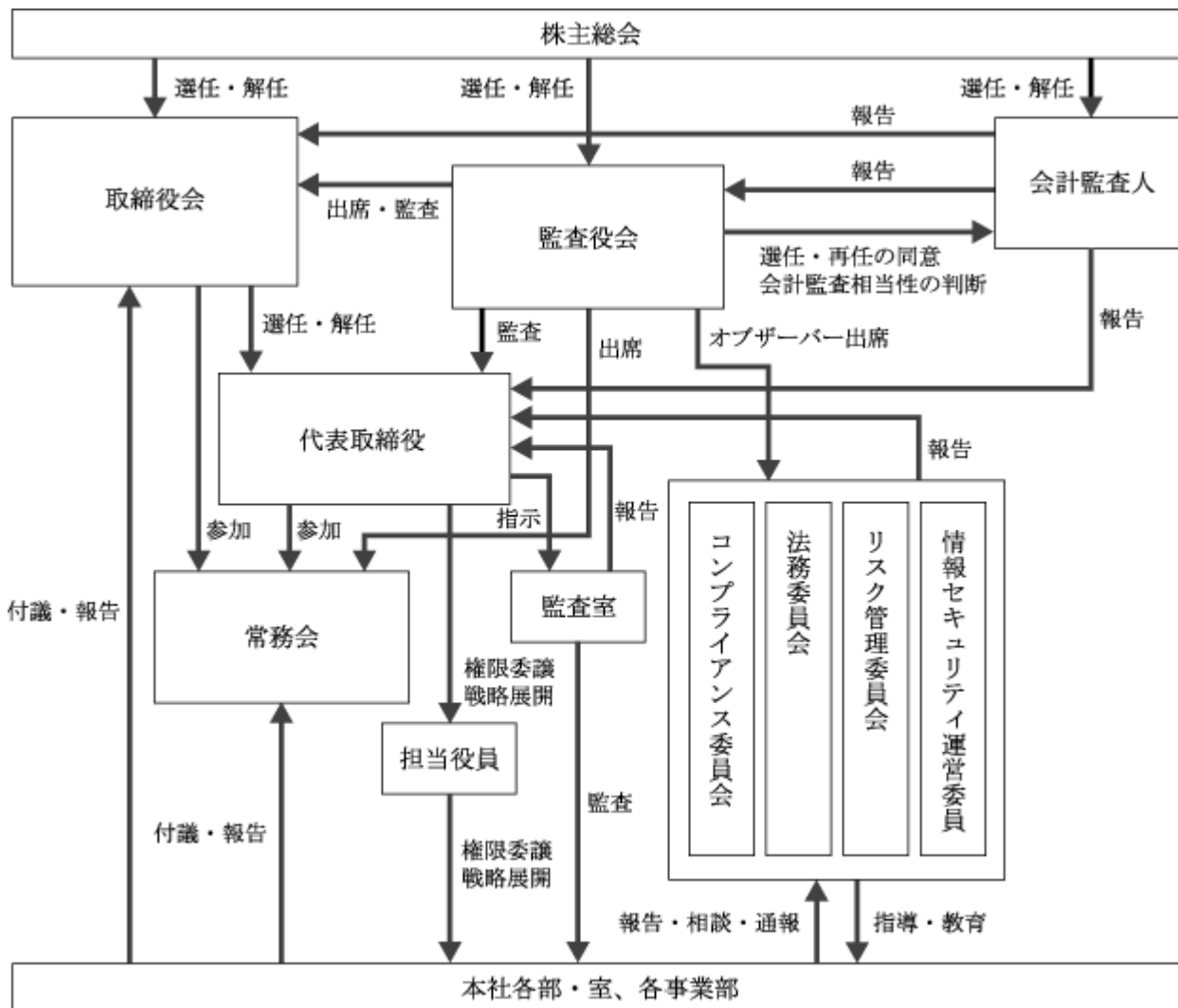
職務執行の監督については、内部監査規程に基づき、監査室が、内部監査組織として監査を行うことなどにより、その効率性を確保しております。

### ・内部監査

当社は、内部監査部門として監査室（室員2名）を設置しております。監査役と監査室は相互に情報交換し、効率的かつ適正な監査が実施できるよう、被監査部門・監査時期・監査項目を調整し、監査計画を策定・実施しております。また、監査は原則として監査役と監査室とが共同して実施しております。さらに、監査役と監査室は監査結果を相互に交換し、整合性を確認しております。

・会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のようになります。



②会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みと最近一年間における実施状況

今年度においては、取締役会については19回開催、また常務会は16回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は16回開催され、内部統制システムの整備状況の監査を通じ、適法性監査及び予防監査に努めました。また、監査役と監査室が連携し、当社及び子会社の監査を実施いたしました。今後についても、さらなる経営の透明性確保や意思決定の迅速化を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めてまいります。

③会社と社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役2名は、弁護士の齋藤宏氏及びオルガノ株式会社社外監査役の川村克彦氏で、当社との定常的な営業取引関係はありません。

#### ④社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、「会社法427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。」旨を定款に定め、社外監査役2名と同契約を締結しております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。

#### ⑤取締役の定数

「当社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

#### ⑥取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

#### ⑦中間配当の決定機関

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### ⑧自己の株式の取得の決定機関

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### ⑨株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、当社の企業価値の最大化と継続的発展を阻害するリスクを適切にコントロールするために、リスクが顕在化した場合において、適切な活動をもって対処できるよう危機管理規程を制定し、また潜在リスクを最小限とするため、リスク管理体制を整備しております。

具体的には、リスク管理基本方針、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を推進組織として、その適切な運用を図っております。

また、契約の締結にあたっては、社内に設置した法務委員会が内容の審査を行っております。

さらに、経理規程、防災規程、与信管理規程、情報セキュリティ基本規程、労働安全衛生規程などにより、個別の重大なリスクに対応しております。

(役員報酬の内容)

取締役	8名	143百万円	
監査役	3名	21百万円	(うち社外2名 6百万円)

(注) 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(31百万円)が含まれております。

(監査報酬の内容)

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

みすず監査法人	14百万円
平成監査法人	5百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(会計監査の状況)

a. 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

大 杉 秀 雄 (みすず監査法人)  
西 橋 久仁子 (みすず監査法人)  
木 村 進 (平成監査法人)  
柳 澤 宏 之 (平成監査法人)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	9名
会計士補	2名
その他	2名



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人及び平成監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,760,978		2,575,434	
2 受取手形及び営業未収金	※5		5,824,888		6,962,878	
3 たな卸資産			134,041		133,654	
4 繰延税金資産			251,506		240,672	
5 その他			540,684		706,668	
6 貸倒引当金			△17,840		△14,227	
流動資産合計			11,494,257	29.5	10,605,080	28.4
II 固定資産						
(A) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	18,899,828		18,870,548		
減価償却累計額		10,629,925	8,269,903	11,080,748	7,789,799	
2 機械装置及び運搬具	※2	1,795,227		1,759,890		
減価償却累計額		1,505,847	289,379	1,484,649	275,240	
3 船舶	※2	10,797,401		10,874,109		
減価償却累計額		6,472,624	4,324,776	7,173,028	3,701,080	
4 工器具備品	※2	233,424		237,367		
減価償却累計額		200,376	33,048	201,533	35,834	
5 土地	※2		9,263,753		9,122,234	
有形固定資産合計			22,180,861	56.8	20,924,190	56.1
(B) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			4,541		—	
2 のれん			—		2,360	
3 その他			1,438,346		1,400,447	
無形固定資産合計			1,442,888	3.7	1,402,808	3.8
(C) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1,2		3,309,335		3,735,885	
2 長期貸付金			105,636		80,063	
3 繰延税金資産			67,100		68,530	
4 その他	※1		462,019		525,754	
5 貸倒引当金			△35,628		△52,026	
投資その他の資産合計			3,908,464	10.0	4,358,206	11.7
固定資産合計			27,532,214	70.5	26,685,205	71.6
資産合計			39,026,471	100.0	37,290,286	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1		4,739,792		4,698,981	
2	※2	7,423,621		6,742,210	
3	※2	680,000		720,000	
4		591,178		365,641	
5		140		145	
6		334,022		321,502	
7	※2	2,216,395		1,894,273	
		流動負債合計	41.0	14,742,753	39.5
II 固定負債					
1	※2	1,270,000		750,000	
2	※2	4,827,419		4,145,632	
3		1,350,211		1,620,488	
4		2,552,826		2,301,766	
5		110,799		100,814	
6		161,754		113,837	
7		12,067		—	
8		—		8,044	
9	※2	1,665,913		1,361,718	
		固定負債合計	30.6	10,402,302	27.9
		負債合計	71.6	25,145,056	67.4
少数株主持分					
		少数株主持分	0.2	—	—
資本の部					
I 資本金					
	※3	2,213,760	5.7	—	—
II 資本剰余金					
		1,424,640	3.6	—	—
III 利益剰余金					
		6,537,237	16.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		847,772	2.2	—	—
V 為替換算調整勘定					
		2,211	0.0	—	—
VI 自己株式					
	※4	△2,464	△0.0	—	—
		資本合計	28.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		39,026,471	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,291,160	6.1
2 資本剰余金		—	—	1,502,109	4.0
3 利益剰余金		—	—	7,270,205	19.5
4 自己株式		—	—	△4,256	△0.0
株主資本合計		—	—	11,059,219	29.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	985,069	2.7
2 為替換算調整勘定		—	—	5,856	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	990,925	2.7
III 少数株主持分		—	—	95,085	0.3
純資産合計		—	—	12,145,230	32.6
負債純資産合計				37,290,286	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 物流事業収益		27,494,014			28,693,138		
2 海運事業収益		10,421,760			10,367,264		
3 不動産事業収益		546,594	38,462,368	100.0	536,890	39,597,293	100.0
II 営業費用							
1 物流事業費用		24,207,545			25,276,349		
2 海運事業費用		9,642,262			9,521,964		
3 不動産事業費用		213,204	34,063,011	88.6	197,031	34,995,344	88.4
営業総利益			4,399,356	11.4		4,601,948	11.6
III 販売費及び一般管理費							
1 社員給料		999,752			1,017,118		
2 賞与引当金繰入額		115,320			114,136		
3 退職給付費用		81,445			77,293		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		40,373			39,985		
5 福利厚生費		215,298			218,196		
6 減価償却費		45,227			45,128		
7 貸倒引当金繰入額		4,324			178		
8 その他		849,069	2,350,810	6.1	922,409	2,434,447	6.1
営業利益			2,048,546	5.3		2,167,501	5.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,251			5,702		
2 受取配当金		34,581			56,694		
3 賃貸料		19,603			25,674		
4 経営指導料		3,715			4,533		
5 為替差益		22,828			—		
6 D P F 装置取付賠償金		23,540			—		
7 持分法による投資利益		16,139			5,729		
8 その他		72,863	196,524	0.5	66,366	164,701	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		267,600			234,471		
2 上場関連費用	※1	46,528			—		
3 その他		26,575	340,705	0.8	32,582	267,054	0.7
経常利益			1,904,365	5.0		2,065,148	5.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	22,438			12,228		
2 投資有価証券売却益		11,352			9,029		
3 ゴルフ会員権売却益		6,970			—		
4 貸倒引当金戻入額		—			3,600		
5 船舶解撤等交付金		106,560	147,320	0.4	99,000	123,859	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	4,492			24,574		
2 投資有価証券評価損		2,121			—		
3 関係会社出資金評価損		33,641			—		
4 ゴルフ会員権評価損		—			2,700		
5 ゴルフ会員権退会損		600			—		
6 本社移転費用		32,559			—		
7 減損損失		26,567			—		
8 関係会社貸倒引当金繰入額		—	99,983	0.3	21,844	49,119	0.1
税金等調整前当期純利益			1,951,702	5.1		2,139,888	5.4
法人税、住民税及び事業税		922,628			753,533		
法人税等調整額		△114,655	807,973	2.1	186,012	939,545	2.3
少数株主利益			65,729	0.2		28,364	0.1
当期純利益			1,078,000	2.8		1,171,978	3.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		—
II	資本剰余金増加高		
	増資による新株式の発行	1,424,640	1,424,640
III	資本剰余金期末残高		1,424,640
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		5,665,203
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	1,078,000	1,078,000
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	191,966	
2	役員賞与	14,000	205,966
IV	利益剰余金期末残高		6,537,237

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,213,760	1,424,640	6,537,237	△2,464	10,173,173
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(注1)	77,400	77,400			154,800
剰余金の配当(注2)			△278,321		△278,321
剰余金の配当(中間配当)			△143,690		△143,690
役員賞与(注2)			△17,000		△17,000
当期純利益			1,171,978		1,171,978
自己株式の取得				△2,061	△2,061
自己株式の処分		69		270	339
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	77,400	77,469	732,967	△1,791	886,045
平成19年3月31日残高(千円)	2,291,160	1,502,109	7,270,205	△4,256	11,059,219

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	847,772	2,211	849,983	67,172	11,090,329
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(注1)			—		154,800
剰余金の配当(注2)			—		△278,321
剰余金の配当(中間配当)			—		△143,690
役員賞与(注2)			—		△17,000
当期純利益			—		1,171,978
自己株式の取得			—		△2,061
自己株式の処分			—		339
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	137,297	3,644	140,941	27,912	168,854
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	137,297	3,644	140,941	27,912	1,054,900
平成19年3月31日残高(千円)	985,069	5,856	990,925	95,085	12,145,230

(注) 1 新株の発行は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,951,702	2,139,888
減価償却費		1,551,782	1,384,139
退職給付引当金の増減額		△136,662	△251,060
賞与引当金の増減額		4,684	△12,520
役員退職慰労引当金の増減額		△15,246	△9,984
貸倒引当金の増減額		△6,483	12,785
特別修繕引当金の増減額		33	△47,916
受取利息及び受取配当金		△37,832	△62,397
支払利息		267,600	234,471
為替差損益		△13,888	△7,872
持分法による投資損益		△16,139	△5,729
固定資産売却益		△22,438	△12,228
固定資産処分損		4,492	24,574
減損損失		26,567	—
投資有価証券売却損益		△11,352	△9,029
投資有価証券評価損		2,121	—
ゴルフ会員権売却益		△6,970	—
ゴルフ会員権評価損		—	2,700
ゴルフ会員権退会損		600	—
事業保険精算益		△16,168	△2,925
役員賞与支払額		△14,000	△17,000
売上債権の増減額		△148,763	△1,137,990
その他の営業資産の増減額		△24,066	△185,716
仕入債務の増減額		△38,939	△40,811
その他の営業負債の増減額		△392,878	△218,933
その他		△1,931	5,019
小計		2,905,823	1,781,462
利息及び配当金の受取額		38,272	76,337
利息の支払額		△269,433	△234,534
法人税等の支払額		△763,867	△979,070
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,910,796	644,194

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△10,000	△50,000
定期預金の払戻しによる収入		20,000	3,500
有形固定資産の取得による支出		△304,916	△571,652
有形固定資産の売却による収入		143,457	151,668
無形固定資産の取得による支出		△31,084	△6,630
投資有価証券の取得による支出		△15,610	△211,111
投資有価証券の売却による収入		21,414	21,136
貸付けによる支出		△121,352	—
貸付金の回収による収入		80,764	44,802
その他投資の増加に伴う支出		△94,590	△120,358
その他投資の減少に伴う収入		276,031	66,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,886	△671,759
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△3,850,000	△1,808,000
短期借入れによる収入		4,010,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出		△2,672,469	△1,805,198
長期借入れによる収入		500,000	700,000
社債の償還による支出		△680,000	△680,000
社債の発行による収入		—	200,000
長期未払金の返済による支出		△57,765	△82,222
株式の発行による収入		2,438,400	154,800
自己株式の取得による支出		△1,603	△2,061
自己株式の売却による収入		—	339
親会社による配当金の支払額		△191,966	△422,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		△505,404	△2,194,353
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,015	△10,125
V 現金及び現金同等物の増減額		1,373,519	△2,232,043
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,153,958	4,527,478
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,527,478	2,295,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。 なお、豊前開発㈱は、久保田海運㈱との合併により、平成18年1月1日より、豊前久保田海運㈱へ名称を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 当該非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 会社名 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 原田荷役㈱、横浜液化ガスターミナル㈱、東洋共同海運㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な会社名等 主要な会社名 青島運東儲運有限公司 (持分法の範囲から除いた理由) 当期純損益及び利益剰余金等のうち連結会社の持分に見合う額の合計額が、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な会社名等 主要な会社名 同左 (持分法の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>新株発行費について、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、数理計算上の差異の処理年数を当連結会計年度より従来の14年から12年へ短縮しております。なお、この短縮による影響は軽微であります。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	船舶	3年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費について支出時に全額費用として処理しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ただし、連結子会社については簡便法を採用しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年				
船舶	3年～15年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ホ 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <hr/> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分(または、損失処理)について連結会計年度中に確定した利益処分(または、損失処理)に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ホ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <hr/> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <hr/> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は、12,050,144千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度は独立科目で掲記していた営業外収益の「事業保険精算益」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、営業外収益の「その他」に含めている「事業保険精算益」は16,168千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めている「為替差益」は1,364千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度は独立科目で記載していた営業外収益の「為替差益」及び「DPF装置取付賠償金」は、金額が僅少となったため、営業外の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、営業外収益の「その他」に含めている「為替差益」は6,170千円、「DPF装置取付賠償金」は3,540千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1 ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">362,338千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td style="text-align: right;">17,838千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	362,338千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	17,838千円	<p>1 ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">356,350千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td style="text-align: right;">111,214千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	356,350千円	その他(投資その他の資産) (出資金)	111,214千円																																												
投資有価証券(株式)	362,338千円																																																				
その他(投資その他の資産) (出資金)	17,838千円																																																				
投資有価証券(株式)	356,350千円																																																				
その他(投資その他の資産) (出資金)	111,214千円																																																				
<p>2 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,650,883千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,310千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">3,610,500千円</td> </tr> <tr> <td>工器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,874千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,783,576千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,328,591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,453,736千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,502,726千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">365,271千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,795,123千円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,110,011千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務(注)</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,273,131千円</td> </tr> </table> <p>(注) 被保証債務は、第7回、第8回及び第10回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。</p>	建物及び構築物	5,650,883千円	機械装置及び運搬具	77,310千円	船舶	3,610,500千円	工器具備品	2,874千円	土地	2,783,576千円	投資有価証券	1,328,591千円	計	13,453,736千円	短期借入金	2,502,726千円	その他(流動負債)	365,271千円	長期借入金	2,795,123千円	その他(固定負債)	1,110,011千円	被保証債務(注)	1,500,000千円	計	8,273,131千円	<p>2 ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,307,050千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63,985千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">3,141,808千円</td> </tr> <tr> <td>工器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,693千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,307,627千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,387,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,211,025千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,436,326千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">82,222千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,517,977千円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">1,027,789千円</td> </tr> <tr> <td>被保証債務(注)</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,064,314千円</td> </tr> </table> <p>(注) 被保証債務は、第8回及び第10回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。</p>	建物及び構築物	5,307,050千円	機械装置及び運搬具	63,985千円	船舶	3,141,808千円	工器具備品	2,693千円	土地	2,307,627千円	投資有価証券	1,387,860千円	計	12,211,025千円	短期借入金	2,436,326千円	その他(流動負債)	82,222千円	長期借入金	2,517,977千円	その他(固定負債)	1,027,789千円	被保証債務(注)	1,000,000千円	計	7,064,314千円
建物及び構築物	5,650,883千円																																																				
機械装置及び運搬具	77,310千円																																																				
船舶	3,610,500千円																																																				
工器具備品	2,874千円																																																				
土地	2,783,576千円																																																				
投資有価証券	1,328,591千円																																																				
計	13,453,736千円																																																				
短期借入金	2,502,726千円																																																				
その他(流動負債)	365,271千円																																																				
長期借入金	2,795,123千円																																																				
その他(固定負債)	1,110,011千円																																																				
被保証債務(注)	1,500,000千円																																																				
計	8,273,131千円																																																				
建物及び構築物	5,307,050千円																																																				
機械装置及び運搬具	63,985千円																																																				
船舶	3,141,808千円																																																				
工器具備品	2,693千円																																																				
土地	2,307,627千円																																																				
投資有価証券	1,387,860千円																																																				
計	12,211,025千円																																																				
短期借入金	2,436,326千円																																																				
その他(流動負債)	82,222千円																																																				
長期借入金	2,517,977千円																																																				
その他(固定負債)	1,027,789千円																																																				
被保証債務(注)	1,000,000千円																																																				
計	7,064,314千円																																																				
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,265,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265,900千円</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	1,265,900千円	計	1,265,900千円	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,118,700千円</td> </tr> <tr> <td>SIAM AZUMA MULTI- TRANS CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">17,616千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,800千THB)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,316千円</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	1,118,700千円	SIAM AZUMA MULTI- TRANS CO., LTD.	17,616千円		(4,800千THB)	計	1,136,316千円																																								
(株)ワールド流通センター	1,265,900千円																																																				
計	1,265,900千円																																																				
(株)ワールド流通センター	1,118,700千円																																																				
SIAM AZUMA MULTI- TRANS CO., LTD.	17,616千円																																																				
	(4,800千THB)																																																				
計	1,136,316千円																																																				
<p>4 ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式27,840,000株であります。</p>	<p>_____</p>																																																				
<p>5 ※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,900株であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>_____</p>																																																				
	<p>4 ※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">87,889千円</td> </tr> </table>	受取手形	87,889千円																																																		
受取手形	87,889千円																																																				



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 ※1 上場関連費用には、新株発行費22,154千円が含まれております。 2 ※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具10,726千円、土地10,004千円、建物及び構築物1,655千円、工器具備品52千円であります。 3 ※3 固定資産処分損は、建物及び構築物605千円、機械装置及び運搬具2,950千円、工器具備品936千円であります。	————— 1 ※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具8,573千円、土地3,624千円、工器具備品30千円であります。 2 ※3 固定資産処分損は、建物及び構築物15,611千円、機械装置及び運搬具1,650千円、土地7,051千円、工器具備品261千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,840,000	1,032,000	—	28,872,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 1,032,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,900	3,700	700	10,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,700株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	278,321	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	143,690	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,305	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,760,978千円	現金及び預金勘定 2,575,434千円
預け入れ期間が3か月を越える定期預金 $\Delta$ 233,500千円	預け入れ期間が3か月を越える定期預金 $\Delta$ 280,000千円
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物 4,527,478千円	現金及び現金同等物 2,295,434千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1 借手側					1 借手側				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,225,520	499,422	11,889	714,208	機械装置及び運搬具	1,603,794	720,271	11,889	871,633
工器具備品	146,403	65,480	—	80,922	工器具備品	175,976	70,462	—	105,513
無形固定資産	106,221	53,223	—	52,998	無形固定資産	84,957	47,868	—	37,089
合計	1,478,145	618,126	11,889	848,129	合計	1,864,728	838,602	11,889	1,014,236
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 287,008 千円					1年以内 342,372 千円				
1年超 573,010 千円					1年超 680,505 千円				
合計 860,018 千円					合計 1,022,877 千円				
リース資産減損勘定期末残高 11,889 千円					リース資産減損勘定期末残高 8,641 千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
a 支払リース料 276,439 千円					a 支払リース料 348,549 千円				
b リース資産減損勘定の取崩額 — 千円					b リース資産減損勘定の取崩額 3,248 千円				
c 減価償却費相当額 276,439 千円					c 減価償却費相当額 345,300 千円				
d 減損損失 11,889 千円					d 減損損失 — 千円				
(4) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(4) 同左				
(5) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(5) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日			当連結会計年度 平成19年3月31日		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
① 株式	740,253	2,160,817	1,420,564	740,000	2,397,936	1,657,935
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	740,253	2,160,817	1,420,564	740,000	2,397,936	1,657,935
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	41	31	△9
② 債券	—	—	—	200,000	194,580	△5,420
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	200,041	194,611	△5,429
合計	740,253	2,160,817	1,420,564	940,042	2,592,548	1,652,506

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計 額 (千円)	売却損の合計 額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 額 (千円)	売却損の合計 額 (千円)
① 株式	21,562	11,352	—	21,128	9,029	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
合計	21,562	11,352	—	21,128	9,029	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	786,180	786,986
合計	786,180	786,986

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	194,580
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	194,580

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等について経理部が起案し、社内管理規程に基づき執行されます。また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載対象から除外しております。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を設けております。なお、提出会社は退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しており、また、連結子会社のうち近畿港運㈱は退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行しているほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,085,399千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">456,278千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1+2)</td> <td style="text-align: right;">△2,629,120千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">76,294千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3+4+5)</td> <td style="text-align: right;">△2,552,826千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6-7)</td> <td style="text-align: right;">△2,552,826千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△3,085,399千円	(2) 年金資産	456,278千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	△2,629,120千円	(4) 未認識数理計算上の差異	76,294千円	(5) 未認識過去勤務債務	—	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額 (3+4+5)	△2,552,826千円	(7) 前払年金費用	—	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6-7)	△2,552,826千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,816,742千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">458,945千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1+2)</td> <td style="text-align: right;">△2,357,796千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">56,030千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3+4+5)</td> <td style="text-align: right;">△2,301,766千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6-7)</td> <td style="text-align: right;">△2,301,766千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 退職給付債務	△2,816,742千円	(2) 年金資産	458,945千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	△2,357,796千円	(4) 未認識数理計算上の差異	56,030千円	(5) 未認識過去勤務債務	—	<hr/>		(6) 貸借対照表計上額純額 (3+4+5)	△2,301,766千円	(7) 前払年金費用	—	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6-7)	△2,301,766千円
(1) 退職給付債務	△3,085,399千円																																												
(2) 年金資産	456,278千円																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	△2,629,120千円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	76,294千円																																												
(5) 未認識過去勤務債務	—																																												
<hr/>																																													
(6) 貸借対照表計上額純額 (3+4+5)	△2,552,826千円																																												
(7) 前払年金費用	—																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6-7)	△2,552,826千円																																												
(1) 退職給付債務	△2,816,742千円																																												
(2) 年金資産	458,945千円																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	△2,357,796千円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	56,030千円																																												
(5) 未認識過去勤務債務	—																																												
<hr/>																																													
(6) 貸借対照表計上額純額 (3+4+5)	△2,301,766千円																																												
(7) 前払年金費用	—																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6-7)	△2,301,766千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">179,490千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,371千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13,045千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,932千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">12,368千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right;">232,117千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	179,490千円	(2) 利息費用	34,371千円	(3) 期待運用収益	△13,045千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,932千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	(6) 臨時に支払った割増退職金等	12,368千円	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	232,117千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">168,323千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,528千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17,761千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,610千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">12,262千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right;">210,962千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 勤務費用	168,323千円	(2) 利息費用	34,528千円	(3) 期待運用収益	△17,761千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13,610千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	(6) 臨時に支払った割増退職金等	12,262千円	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	210,962千円												
(1) 勤務費用	179,490千円																																												
(2) 利息費用	34,371千円																																												
(3) 期待運用収益	△13,045千円																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,932千円																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—																																												
(6) 臨時に支払った割増退職金等	12,368千円																																												
<hr/>																																													
(7) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	232,117千円																																												
(1) 勤務費用	168,323千円																																												
(2) 利息費用	34,528千円																																												
(3) 期待運用収益	△17,761千円																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	13,610千円																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—																																												
(6) 臨時に支払った割増退職金等	12,262千円																																												
<hr/>																																													
(7) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	210,962千円																																												



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 3.9%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。 ただし、簡便法を採用している連結子会社については、発生時の連結会計年度の勤務費用として処理しております。</p> <p>5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項 総合設立型厚生年金基金については、複数事業主制度に該当するため、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことにより、基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、当連結会計年度末における基金全体の給与総額に占める割合により算出した自社の拠出に対応する年金資産の額は、175,230千円であります。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 4.1%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項 総合設立型厚生年金基金については、複数事業主制度に該当するため、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことにより、基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、当連結会計年度末における基金全体の給与総額に占める割合により算出した自社の拠出に対応する年金資産の額は、203,777千円であります。</p>

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産・負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">134,754千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,483千円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">31,504千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,974千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,848千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">4,605千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,978千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,148千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,749千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,365千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産・負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">989,033千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,868千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">69,152千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,446千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">101,891千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,113千円</td></tr> <tr><td>特別修繕準備金</td><td style="text-align: right;">21,916千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,813千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332,969千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△36,669千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296,300千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△909,647千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,097,653千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△572,050千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△59千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,579,410千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,283,110千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	134,754千円	未払事業税	51,483千円	前払費用損金不算入額	31,504千円	賞与引当金社会保険料	15,974千円	未払事業所税	5,848千円	貯蔵品	4,605千円	その他	14,978千円	繰延税金資産小計	259,148千円	評価性引当額	△7,749千円	繰延税金資産合計	251,399千円	繰延税金負債		その他	33千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	251,365千円	退職給付引当金繰入限度超過額	989,033千円	役員退職慰労引当金	44,868千円	ゴルフ会員権評価損	69,152千円	投資有価証券評価損	51,446千円	土地評価損	101,891千円	減価償却超過額	12,113千円	特別修繕準備金	21,916千円	減損損失	10,733千円	その他	31,813千円	繰延税金資産小計	1,332,969千円	評価性引当額	△36,669千円	繰延税金資産合計	1,296,300千円	固定資産圧縮積立金	△909,647千円	土地圧縮積立金	△1,097,653千円	その他有価証券評価差額金	△572,050千円	その他	△59千円	繰延税金負債合計	△2,579,410千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	△1,283,110千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産・負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,728千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,905千円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">40,887千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">15,568千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,449千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">9,672千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,605千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,154千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,526千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産・負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">892,787千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,911千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">70,243千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68,813千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">49,696千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,692千円</td></tr> <tr><td>特別修繕準備金</td><td style="text-align: right;">12,938千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,937千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,558千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165,578千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△92,102千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073,476千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△860,102千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,097,653千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△667,623千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△54千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,625,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,551,958千円</td></tr> </table>	賞与引当金	129,728千円	未払事業税	28,905千円	前払費用損金不算入額	40,887千円	賞与引当金社会保険料	15,568千円	貸倒引当金繰入限度超過額	12,449千円	貯蔵品	9,672千円	未払事業所税	5,605千円	その他	5,335千円	繰延税金資産小計	248,154千円	評価性引当額	△7,482千円	繰延税金資産合計	240,672千円	繰延税金負債		その他	145千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	240,526千円	退職給付引当金	892,787千円	役員退職慰労引当金	40,911千円	ゴルフ会員権評価損	70,243千円	投資有価証券評価損	68,813千円	土地評価損	49,696千円	減価償却超過額	10,692千円	特別修繕準備金	12,938千円	減損損失	8,937千円	その他	10,558千円	繰延税金資産小計	1,165,578千円	評価性引当額	△92,102千円	繰延税金資産合計	1,073,476千円	固定資産圧縮積立金	△860,102千円	土地圧縮積立金	△1,097,653千円	その他有価証券評価差額金	△667,623千円	その他	△54千円	繰延税金負債合計	△2,625,434千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	△1,551,958千円
賞与引当金繰入限度超過額	134,754千円																																																																																																																														
未払事業税	51,483千円																																																																																																																														
前払費用損金不算入額	31,504千円																																																																																																																														
賞与引当金社会保険料	15,974千円																																																																																																																														
未払事業所税	5,848千円																																																																																																																														
貯蔵品	4,605千円																																																																																																																														
その他	14,978千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	259,148千円																																																																																																																														
評価性引当額	△7,749千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	251,399千円																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
その他	33千円																																																																																																																														
繰延税金資産(又は負債)の純額	251,365千円																																																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	989,033千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	44,868千円																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	69,152千円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	51,446千円																																																																																																																														
土地評価損	101,891千円																																																																																																																														
減価償却超過額	12,113千円																																																																																																																														
特別修繕準備金	21,916千円																																																																																																																														
減損損失	10,733千円																																																																																																																														
その他	31,813千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,332,969千円																																																																																																																														
評価性引当額	△36,669千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,296,300千円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△909,647千円																																																																																																																														
土地圧縮積立金	△1,097,653千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△572,050千円																																																																																																																														
その他	△59千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△2,579,410千円																																																																																																																														
繰延税金資産(又は負債)の純額	△1,283,110千円																																																																																																																														
賞与引当金	129,728千円																																																																																																																														
未払事業税	28,905千円																																																																																																																														
前払費用損金不算入額	40,887千円																																																																																																																														
賞与引当金社会保険料	15,568千円																																																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	12,449千円																																																																																																																														
貯蔵品	9,672千円																																																																																																																														
未払事業所税	5,605千円																																																																																																																														
その他	5,335千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	248,154千円																																																																																																																														
評価性引当額	△7,482千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	240,672千円																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
その他	145千円																																																																																																																														
繰延税金資産(又は負債)の純額	240,526千円																																																																																																																														
退職給付引当金	892,787千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	40,911千円																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	70,243千円																																																																																																																														
投資有価証券評価損	68,813千円																																																																																																																														
土地評価損	49,696千円																																																																																																																														
減価償却超過額	10,692千円																																																																																																																														
特別修繕準備金	12,938千円																																																																																																																														
減損損失	8,937千円																																																																																																																														
その他	10,558千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,165,578千円																																																																																																																														
評価性引当額	△92,102千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,073,476千円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△860,102千円																																																																																																																														
土地圧縮積立金	△1,097,653千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△667,623千円																																																																																																																														
その他	△54千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△2,625,434千円																																																																																																																														
繰延税金資産(又は負債)の純額	△1,551,958千円																																																																																																																														

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度に係る法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異については、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.40%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.37%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.11%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.32%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.58%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.65%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.91%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.11%	住民税均等割	1.32%	評価性引当額の増減	2.58%	その他	△0.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.91%
法定実効税率 (調整)	40.40%														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37%														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.11%														
住民税均等割	1.32%														
評価性引当額の増減	2.58%														
その他	△0.65%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.91%														

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 129
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,186,000
付与日	平成16年6月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象としストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	1,186,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	1,032,000
失効(株)	—
未行使残(株)	154,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月30日
権利行使価格(円)	150
行使時平均株価(円)	570
付与日における公正な評価単価(円)	—

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,494,014	10,421,760	546,594	38,462,368	—	38,462,368
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,449	—	44,016	67,465	(67,465)	—
計	27,517,463	10,421,760	590,610	38,529,834	(67,465)	38,462,368
営業費用	25,279,559	9,844,662	214,198	35,338,421	1,075,401	36,413,822
営業利益	2,237,903	577,097	376,411	3,191,413	(1,142,866)	2,048,546
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	23,704,611	6,577,378	3,960,494	34,242,484	4,783,987	39,026,471
減価償却費	572,516	855,193	124,072	1,551,782	—	1,551,782
減損損失	26,567	—	—	26,567	—	26,567
資本的支出	168,929	40,662	5,049	214,641	—	214,641

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,693,138	10,367,264	536,890	39,597,293	—	39,597,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,046	—	43,816	63,862	(63,862)	—
計	28,713,184	10,367,264	580,707	39,661,156	(63,862)	39,597,293
営業費用	26,360,644	9,715,132	197,739	36,273,516	1,156,276	37,429,792
営業利益	2,352,540	652,132	382,967	3,387,640	(1,220,139)	2,167,501
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	24,198,525	6,321,530	3,692,650	34,212,706	3,077,580	37,290,286
減価償却費	553,469	711,418	119,251	1,384,139	—	1,384,139
資本的支出	170,520	79,639	3,423	253,583	—	253,583

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な役務の内容

事業区分は、サービス(役務)の種類、原料・製品の輸送及び保管方法等により下記の事業区分にしております。

物流事業	役務の内容	鉄鋼・硝子・タイヤ等の港湾運送作業、倉庫作業、通関業務等、 鉄鋼・建材・セメント・タイヤ等の陸上貨物運送、及び工場構内 における建材・硝子等の運搬作業等
海運事業	役務の内容	主としてセメント及び原料等の海上貨物輸送
不動産事業	役務の内容	不動産の賃貸、管理業務等

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,143,872千円、当連結会計年度1,221,318千円であり、その主なものは提出会社本社及び連結子会社本社の総務部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,778,953千円、当連結会計年度3,072,246千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499,248	セメントの製造及び販売業	被所有 直接56.48	—	製品及び原料の輸送等	製品及び原料の輸送等	9,315,313	営業未収金	862,667

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
  - (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
  - (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
  - (c) S S (サービス・ステーション) 作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	クリオン株式会社	東京都千代田区	5,489,714	軽量気泡コンクリートの製造並びに施工	所有 直接0.10	—	製品及び原料の輸送	製品及び原料の輸送	2,863,992	受取手形 営業未収金	264,892 231,772

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。



当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499,248	セメントの製造及び販売業	被所有 直接51.69	—	製品及び原料の輸送等	製品及び原料の輸送等	9,402,831	営業未収金	1,745,884

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品及び原料の輸送等の料金については、各輸送品目又は輸送形態毎に以下の様に取り決めております。
  - (a) セメント専用船による海上輸送料金については、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
  - (b) 一般貨物船による海上輸送料金及びセメント関連製品の陸上輸送料金については、各品目毎の輸送運賃を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
  - (c) S S (サービス・ステーション) 作業管理料金については、市場価格、管理原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	クリオン株式会社	東京都千代田区	5,489,714	軽量気泡コンクリートの製造並びに施工	所有 直接0.10	—	製品及び原料の輸送	製品及び原料の輸送	2,756,840	受取手形 営業未収金	286,782 212,988
	太平洋マテリアル株式会社	東京都中央区	1,631,000	セメント関連製品及び原料の販売	—	—	船舶等の燃料の購入等	燃料代	1,688,602	営業未払金	403,669

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 製品及び原料の輸送料金については、市場価格、輸送原価を勘案して当社見積料金を提示し、毎期料金交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 燃料代については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 3 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	395.45円	1株当たり純資産額	417.52円
1株当たり当期純利益金額	43.72円	1株当たり当期純利益金額	41.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	42.13円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,078,000	1,171,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,061,000	1,171,978
期中平均株式数(千株)	24,266	28,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	919	399
(うち新株予約権)	(919)	(399)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東 海運㈱	第7回 無担保社債	14. 1. 30	500,000	—	0.86	なし	19. 1. 30
	第8回 無担保社債	14. 9. 30	500,000	500,000 (500,000)	0.59	なし	19. 9. 28
	第9回 無担保社債	15. 3. 31	240,000	120,000 (120,000)	0.45	なし	20. 3. 31
	第10回 無担保社債	15. 9. 30	500,000	500,000	1.14	なし	20. 9. 30
	第11回 無担保社債	16. 9. 30	210,000	150,000 (60,000)	0.83	なし	21. 9. 30
	第12回 無担保社債	19. 2. 28	—	200,000 (40,000)	1.42	なし	24. 2. 28
合計		—	1,950,000	1,470,000 (720,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
720,000	600,000	70,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,864,000	5,606,000	1.29342	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,559,621	1,136,210	1.94470	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,827,419	4,145,632	2.15210	平成20年1月25日～ 平成28年6月30日
その他の有利子負債				
建物延払 譲渡代金 未払金(1年内返済)	82,224	82,222	1.73508	—
建物延払 譲渡代金 長期未払金(1年超)	1,110,011	1,027,789	1.76589	平成20年9月17日～ 平成32年9月17日
合計	13,443,276	11,997,853	—	

(注) 1 加重平均利率による平均利率の算定には、当期末の利率及び残高を使用しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	886,310	830,657	482,618	380,318
その他の有利子 負債	82,222	82,222	82,222	82,222

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第105期 (平成18年3月31日)		第106期 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,497,416		1,722,182			
2 受取手形	※5	560,792		799,610			
3 営業未収金	※3	5,073,708		5,934,427			
4 貯蔵品		127,665		126,362			
5 前払費用		69,723		57,815			
6 繰延税金資産		230,041		229,259			
7 短期貸付金		299,631		181,856			
8 その他の流動資産		345,678		517,692			
9 貸倒引当金		△4,000		△10,000			
流動資産合計		10,200,657	29.2	9,559,207	28.4		
II 固定資産							
(A) 有形固定資産							
1 建物	※1	17,420,458		17,391,198			
減価償却累計額		9,487,467	7,932,990	9,902,495	7,488,703		
2 構築物	※1	1,391,000		1,390,975			
減価償却累計額		1,085,958	305,042	1,120,036	270,939		
3 機械及び装置	※1	535,973		535,973			
減価償却累計額		394,154	141,819	417,942	118,030		
4 船舶	※1	2,310,154		2,310,154			
減価償却累計額		846,209	1,463,945	983,432	1,326,721		
5 車両運搬具		1,102,861		1,084,929			
減価償却累計額		981,286	121,575	944,963	139,966		
6 工器具備品	※1	215,514		219,677			
減価償却累計額		184,756	30,758	185,421	34,256		
7 土地	※1		9,263,753		9,122,234		
有形固定資産合計			19,259,885	55.2		18,500,852	54.9

区分	注記 番号	第105期 (平成18年3月31日)		第106期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(B) 無形固定資産					
1 借地権		1,259,743		1,259,743	
2 ソフトウェア		102,081		66,299	
3 電話加入権		23,770		23,770	
4 その他の無形固定資産		10,033		8,339	
無形固定資産合計		1,395,629	4.0	1,358,152	4.0
(C) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	2,907,104		3,342,422	
2 関係会社株式		376,457		327,703	
3 出資金		11,541		9,951	
4 関係会社出資金		17,838		111,214	
5 長期貸付金		4,326		—	
6 従業員に対する 長期貸付金		25,416		16,052	
7 関係会社長期貸付金		331,894		164,011	
8 更生債権その他これら に準ずる債権		4,738		23,776	
9 長期前払費用		2,971		964	
10 その他の投資		395,723		352,759	
11 貸倒引当金		△33,586		△52,162	
投資その他の資産合計		4,044,426	11.6	4,296,692	12.7
固定資産合計		24,699,941	70.8	24,155,698	71.6
資産合計		34,900,598	100.0	33,714,905	100.0

区分	注記 番号	第105期 (平成18年3月31日)		第106期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1	※3	4,593,761		4,522,348		
2	※1	5,864,000		5,606,000		
3	※1	1,095,106		781,606		
4	※1	680,000		720,000		
5	※1	439,857		135,035		
6		337,088		370,817		
7		483,608		330,170		
8		62,829		44,300		
9		197,716		141,952		
10		840,600		866,932		
11		155,548		152,869		
12		312,000		298,000		
		流動負債合計	15,062,116	43.2	13,970,031	41.4
II 固定負債						
1	※1	1,270,000		750,000		
2	※1	2,662,523		2,550,317		
3	※1	1,110,011		1,027,789		
4		1,350,144		1,600,736		
5		2,279,733		2,030,195		
6		99,800		83,400		
7		8,016		15,416		
8		451,506		235,645		
9		104,396		98,283		
		固定負債合計	9,336,131	26.7	8,391,784	24.9
		負債合計	24,398,247	69.9	22,361,816	66.3

区分	注記 番号	第105期 (平成18年3月31日)		第106期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※2	2,213,760	6.3	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,424,640		—	
資本剰余金合計		1,424,640	4.1	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		300,000		—	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		280,000		—	
(2) 土地圧縮積立金		1,619,310		—	
(3) 固定資産圧縮積立金		1,417,085		—	
(4) 別途積立金		1,100,000	4,416,395	—	—
3 当期末処分利益		1,310,722		—	
利益剰余金合計		6,027,117	17.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		839,297	2.4	—	—
V 自己株式	※4	△2,464	△0.0	—	—
資本合計		10,502,350	30.1	—	—
負債及び資本合計		34,900,598	100.0	—	—

区分	注記 番号	第105期 (平成18年3月31日)		第106期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金			—	2,291,160	6.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,502,040	
(2) その他資本剰余金		—		69	
資本剰余金合計			—	1,502,109	4.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		300,000	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—		280,000	
土地圧縮積立金		—		1,619,310	
固定資産圧縮積立金		—		1,266,817	
別途積立金		—		1,700,000	
繰越利益剰余金		—		1,418,756	
利益剰余金合計			—	6,584,884	19.5
4 自己株式			—	△4,256	△0.0
株主資本合計			—	10,373,897	30.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	979,191	2.9
評価・換算差額等合計			—	979,191	2.9
純資産合計			—	11,353,089	33.7
負債純資産合計			—	33,714,905	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第106期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1						
1 物流事業収益		25,309,570			26,450,673		
2 海運事業収益		10,215,576			10,365,224		
3 不動産事業収益		590,610	36,115,758	100.0	580,707	37,396,605	100.0
II 営業費用							
1 物流事業費用		22,465,804			23,379,366		
2 海運事業費用		9,660,949			9,804,861		
3 不動産事業費用		213,897	32,340,651	89.5	197,739	33,381,968	89.2
営業総利益			3,775,106	10.5		4,014,637	10.8
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		118,417			145,299		
2 社員給料		907,477			932,962		
3 賞与引当金繰入額		113,587			109,964		
4 退職給付費用		76,250			72,535		
5 役員退職慰労引当金繰入額		34,850			33,570		
6 福利厚生費	198,727			200,770			
7 借地借家料	104,004			136,445			
8 雑費	206,686			212,498			
9 減価償却費	44,231			43,885			
10 貸倒損失	457			364			
11 貸倒引当金繰入額	2,174			6,178			
12 その他	315,659	2,122,523	5.9	336,815	2,231,290	6.0	
営業利益		1,652,583	4.6		1,783,347	4.8	

区分	注記 番号	第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第106期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	8,426			12,462		
2 受取配当金	※2	43,164			78,050		
3 貸貸料	※2	21,669			27,391		
4 経営指導料	※2	23,464			19,458		
5 D P F 装置取付賠償金		21,440			—		
6 雑益	※2	84,898	203,064	0.6	66,246	203,610	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		153,717			146,328		
2 社債利息		20,580			15,056		
3 上場関連費用	※3	46,528			—		
4 雑損		26,427	247,253	0.7	32,324	193,709	0.5
経常利益			1,608,393	4.5		1,793,247	4.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	22,241			12,069		
2 投資有価証券売却益		—			9,029		
3 ゴルフ会員権売却益		6,970			—		
4 船舶解撤等交付金		106,560	135,771	0.4	99,000	120,099	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※5	3,787			24,424		
2 関係会社貸倒引当金繰入額		—			21,844		
3 投資有価証券評価損		2,121			—		
4 関係会社株式評価損		—			48,753		
5 関係会社出資金評価損		33,641			—		
6 ゴルフ会員権評価損		—			2,700		
7 ゴルフ会員権退会損		600			—		
8 本社移転費用		32,559			—		
9 減損損失		26,567	99,278	0.3	—	97,722	0.2
税引前当期純利益			1,644,886	4.6		1,815,623	4.9
法人税、住民税 及び事業税		802,823			664,299		
法人税等調整額		△22,637	780,185	2.2	156,546	820,846	2.2
当期純利益			864,701	2.4		994,777	2.7
前期繰越利益			446,021			—	
当期末処分利益			1,310,722			—	

営業費用明細書

(イ) 物流事業費用明細書

区分	注記 番号	第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第106期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
労務費		3,994,576	3,920,410
(内賞与引当金繰入額)		(181,957)	(172,401)
(内退職給付費用)		(114,142)	(96,651)
燃料費		286,746	451,842
車体維持費		164,107	—
修繕費		90,348	260,210
備品消耗品費		—	173,261
輸出入諸掛		3,560,794	—
保管費		1,453,270	—
下請作業費		3,374,284	—
下請費		—	8,434,156
荷役設備費		81,803	—
借設備料		—	1,407,089
借船料		116,838	76,680
用車料		6,256,597	6,478,495
リース料		—	327,376
カーフェリー航送料		—	432,921
経費		2,555,723	908,992
減価償却費		530,711	507,929
計		22,465,804	23,379,366

(注) 第106期より、物流事業費用明細書の区分表示を重要性及び明瞭性の観点から変更しております。変更後の区分による第105期の数値は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)
労務費		3,994,576
(内賞与引当金繰入額)		(181,957)
(内退職給付費用)		(114,142)
燃料費		417,993
修繕費		250,990
備品消耗品費		142,854
下請費		7,820,919
借設備料		1,413,168
借船料		116,838
用車料		6,264,301
リース料		261,322
カーフェリー航送料		350,157
経費		901,970
減価償却費		530,711
計		22,465,804

## (ロ)海運事業費用明細書

		第105期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第106期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
船員費		255,106	240,010
(内賞与引当金繰入額)		(16,456)	(15,635)
(内退職給付費用)		(9,928)	(7,657)
船用品費		7,031	8,814
修繕費		45,690	33,536
(内特別修繕引当金繰入額)		(7,400)	(7,400)
借船料		6,946,946	7,013,087
運航費		2,228,818	2,336,173
経費		40,015	35,945
減価償却費		137,340	137,292
計		9,660,949	9,804,861

## (ハ)不動産事業費用明細書

		第105期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第106期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
労務費		60	60
修繕費		12,703	5,184
経費		77,862	74,062
減価償却費		123,272	118,432
計		213,897	197,739

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認日		第105期 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,310,722
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		77,176	77,176
合計			1,387,898
III 利益処分量			
1 配当金		278,321	
2 取締役賞与金		15,000	
3 任意積立金			
別途積立金		600,000	893,321
IV 次期繰越利益			494,577

④ 【株主資本等変動計算書】

第106期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,213,760	1,424,640	—	1,424,640	300,000	5,727,117	6,027,117
事業年度中の変動額							
新株の発行(*1)	77,400	77,400		77,400			—
剰余金の配当(*2)				—		△278,321	△278,321
剰余金の配当(中間配当)				—		△143,690	△143,690
取締役賞与金(*2)				—		△15,000	△15,000
当期純利益				—		994,777	994,777
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			69	69			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—			—
事業年度中の変動額合計(千円)	77,400	77,400	69	77,469	—	557,766	557,766
平成19年3月31日残高(千円)	2,291,160	1,502,040	69	1,502,109	300,000	6,284,884	6,584,884

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,464	9,663,053	839,297	839,297	10,502,350
事業年度中の変動額					
新株の発行(*1)		154,800		—	154,800
剰余金の配当(*2)		△278,321		—	△278,321
剰余金の配当(中間配当)		△143,690		—	△143,690
取締役賞与金(*2)		△15,000		—	△15,000
当期純利益		994,777		—	994,777
自己株式の取得	△2,061	△2,061		—	△2,061
自己株式の処分	270	339		—	339
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	139,894	139,894	139,894
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,791	710,844	139,894	139,894	850,738
平成19年3月31日残高(千円)	△4,256	10,373,897	979,191	979,191	11,353,089

(\*1) 新株の発行は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(\*2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	280,000	1,619,310	1,417,085	1,100,000	1,310,722	5,727,117
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(*2)					△278,321	△278,321
剰余金の配当(中間配当)					△143,690	△143,690
取締役賞与(*2)					△15,000	△15,000
別途積立金の積立(*2)				600,000	△600,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩(*2)			△77,176		77,176	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△73,091		73,091	—
当期純利益					994,777	994,777
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△150,267	600,000	108,033	557,766
平成19年3月31日残高(千円)	280,000	1,619,310	1,266,817	1,700,000	1,418,756	6,284,884

(\*2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第106期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。     (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>    時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。     建物    3年～50年     船舶    15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>    新株発行費について、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式…同左</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。     (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>    時価のないもの…同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、船舶、東雲ビル及び桜木町ANビルの資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な資産別の耐用年数は以下のとおりであります。     建物    3年～50年     船舶    15年 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費について、支出時に全額費用としております。 _____</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、数理計算上の差異の処理年数を当期より従来の14年から12年へ短縮しております。なお、この短縮による影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の定期修繕に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 (3)ヘッジ方針 社内管理規程に沿って、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第106期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する額は、11,353,089千円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第106期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期は独立科目で掲記していた営業外収益の「事業保険精算益」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑益」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、営業外収益の「雑益」に含めている「事業保険精算益」は16,168千円であります。</p> <p>_____</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期は独立科目で掲記していた営業外収益の「DPF装置取付賠償金」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑益」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、営業外収益の「雑益」に含めている「DPF装置取付賠償金」は3,540千円であります。</p> <p>_____</p> <p>(営業費用明細書関係)</p> <p>物流事業費用明細書の区分表示を重要性及び明瞭性の観点から変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第105期 (平成18年3月31日)		第106期 (平成19年3月31日)	
1 ※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 5,522,350千円 構築物 98,184千円 機械及び装置 77,310千円 船舶 1,463,945千円 工器具備品 2,874千円 土地 2,783,576千円 投資有価証券 1,328,591千円 <hr/> 計 11,276,833千円  担保付債務は次のとおりであります。  短期借入金 1,390,000千円 一年内返済長期借入金 968,126千円 未払金 365,271千円 長期借入金 2,502,523千円 長期未払金 1,110,011千円 被保証債務(注) 1,500,000千円 <hr/> 計 7,835,931千円 (注) 被保証債務は、第7回、第8回及び第10回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。	1 ※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 5,192,583千円 構築物 86,990千円 機械及び装置 63,985千円 船舶 1,326,721千円 工器具備品 2,693千円 土地 2,307,627千円 投資有価証券 1,387,860千円 <hr/> 計 10,368,462千円  担保付債務は次のとおりであります。  短期借入金 1,554,000千円 一年内返済長期借入金 733,826千円 未払金 82,222千円 長期借入金 2,373,877千円 長期未払金 1,027,789千円 被保証債務(注) 1,000,000千円 <hr/> 計 6,771,714千円 (注) 被保証債務は、第8回及び第10回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。
2 ※2	授権株式数 普通株式 96,000,000株 発行済株式総数 普通株式 27,840,000株		
3	保証債務 下記会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。 (株)ワールド流通センター 1,265,900千円 イースタンマリンシステム(株) 330,000千円 豊前久保田海運(株) 246,006千円 AZM MARINE S.A. 67,000千円 <hr/> 計 1,908,906千円	2	保証債務 下記会社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っております。 (株)ワールド流通センター 1,118,700千円 イースタンマリンシステム(株) 238,600千円 豊前久保田海運(株) 170,553千円 AZM MARINE S.A. 13,800千円 SIAM AZUMA MULTI-TRANS CO., LTD. 17,616千円 <hr/> (4,800千THB) <hr/> 計 1,559,269千円

第105期 (平成18年3月31日)	第106期 (平成19年3月31日)										
<p>4 ※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 309 671 376"> <tr> <td>営業未収金</td> <td>1,105,052千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>439,740千円</td> </tr> </table> <p>5 ※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,900株であります。</p> <p>6 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、839,297千円であります。</p> <p>_____</p>	営業未収金	1,105,052千円	営業未払金	439,740千円	<p>3 ※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 309 1310 376"> <tr> <td>営業未収金</td> <td>1,942,775千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>440,675千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>4 ※5 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="858 846 1310 880"> <tr> <td>受取手形</td> <td>87,889千円</td> </tr> </table>	営業未収金	1,942,775千円	営業未払金	440,675千円	受取手形	87,889千円
営業未収金	1,105,052千円										
営業未払金	439,740千円										
営業未収金	1,942,775千円										
営業未払金	440,675千円										
受取手形	87,889千円										

## (損益計算書関係)

第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第106期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 ※1 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流事業収益</td> <td style="text-align: right;">1,153,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海運事業収益</td> <td style="text-align: right;">8,232,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業収益</td> <td style="text-align: right;">44,016千円</td> </tr> </table>	物流事業収益	1,153,946千円	海運事業収益	8,232,279千円	不動産事業収益	44,016千円	<p>1 ※1 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流事業収益</td> <td style="text-align: right;">1,243,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海運事業収益</td> <td style="text-align: right;">8,244,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業収益</td> <td style="text-align: right;">43,816千円</td> </tr> </table>	物流事業収益	1,243,333千円	海運事業収益	8,244,639千円	不動産事業収益	43,816千円								
物流事業収益	1,153,946千円																				
海運事業収益	8,232,279千円																				
不動産事業収益	44,016千円																				
物流事業収益	1,243,333千円																				
海運事業収益	8,244,639千円																				
不動産事業収益	43,816千円																				
<p>2 ※2 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">23,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑益</td> <td style="text-align: right;">642千円</td> </tr> </table>	受取利息	6,746千円	受取配当金	10,440千円	賃貸料	3,803千円	経営指導料	23,281千円	雑益	642千円	<p>2 ※2 この内、関係会社との取引により発生した収益の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">8,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">19,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑益</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> </table>	受取利息	9,220千円	受取配当金	23,940千円	賃貸料	8,255千円	経営指導料	19,278千円	雑益	250千円
受取利息	6,746千円																				
受取配当金	10,440千円																				
賃貸料	3,803千円																				
経営指導料	23,281千円																				
雑益	642千円																				
受取利息	9,220千円																				
受取配当金	23,940千円																				
賃貸料	8,255千円																				
経営指導料	19,278千円																				
雑益	250千円																				
<p>3 ※3 上場関連費用には、新株発行費22,154千円が含まれております。</p>	<p>—————</p>																				
<p>4 ※4 固定資産売却益は、車両運搬具10,529千円、土地10,004千円、建物1,557千円、構築物97千円、工器具備品52千円であります。</p>	<p>3 ※4 固定資産売却益は、車両運搬具8,414千円、土地3,624千円、工器具備品30千円であります。</p>																				
<p>5 ※5 固定資産処分損は、車両運搬具2,667千円、工器具備品819千円、建物207千円、その他92千円であります。</p>	<p>4 ※5 固定資産処分損は、車両運搬具1,620千円、工器具備品210千円、建物15,424千円、土地7,051千円、その他118千円であります。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

第106期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	7,900	3,700	700	10,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,700株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 700株

## (リース取引関係)

第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					第106期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	53,731	23,878	—	29,852	機械及び装置	49,843	33,228	—	16,614
車両運搬具	969,275	355,246	11,889	602,139	車両運搬具	1,296,276	548,528	11,889	735,858
工器具備品	129,804	57,157	—	72,646	工器具備品	165,866	66,418	—	99,447
ソフトウェア	104,517	51,775	—	52,742	ソフトウェア	84,957	47,868	—	37,089
合計	1,257,328	488,057	11,889	757,381	合計	1,596,944	696,044	11,889	889,009
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 248,112 千円					1年内 292,500 千円				
1年超 521,158 千円					1年超 605,150 千円				
合計 769,271 千円					合計 897,650 千円				
リース資産減損勘定期末残高 11,889 千円					リース資産減損勘定期末残高 8,641 千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
(1) 支払リース料 232,584 千円					(1) 支払リース料 300,641 千円				
(2) リース資産減損勘定の取崩額 — 千円					(2) リース資産減損勘定の取崩額 3,248 千円				
(3) 減価償却費相当額 232,584 千円					(3) 減価償却費相当額 297,393 千円				
(4) 減損損失 11,889 千円					(4) 減損損失 — 千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				



(有価証券関係)

第105期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

第106期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第105期 (平成18年3月31日)	第106期 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126,048千円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30,803千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,881千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,211千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,574千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>230,041千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">921,012千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">69,152千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,319千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,446千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">101,891千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,520千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,226,076千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,097,653千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△909,647千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△2,007,300千円</u></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△568,919千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,350,144千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	126,048千円	前払費用損金不算入額	30,803千円	未払事業税	41,881千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,211千円	未払事業所税	5,574千円	その他	23,520千円	繰延税金資産合計	<u>230,041千円</u>	退職給付引当金繰入限度超過額	921,012千円	ゴルフ会員権評価損	69,152千円	役員退職慰労引当金	40,319千円	投資有価証券評価損	51,446千円	土地評価損	101,891千円	減損損失	10,733千円	その他	31,520千円	繰延税金資産合計	<u>1,226,076千円</u>	土地圧縮積立金	△1,097,653千円	固定資産圧縮積立金	△909,647千円	繰延税金負債合計	<u>△2,007,300千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△568,919千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,350,144千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,392千円</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">39,872千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,405千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,005千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,319千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>229,259千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">820,198千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">70,243千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,693千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,116千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">19,696千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">49,696千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,937千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,925千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,073,508千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△52,742千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,020,765千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,097,653千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△860,102千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,957,755千円</u></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△663,747千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,600,736千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	120,392千円	前払費用損金不算入額	39,872千円	未払事業税	26,405千円	貸倒引当金繰入限度超過額	11,005千円	未払事業所税	5,319千円	その他	26,264千円	繰延税金資産合計	<u>229,259千円</u>	退職給付引当金	820,198千円	ゴルフ会員権評価損	70,243千円	役員退職慰労引当金	33,693千円	投資有価証券評価損	49,116千円	関係会社株式評価損	19,696千円	土地評価損	49,696千円	減損損失	8,937千円	その他	21,925千円	繰延税金資産小計	<u>1,073,508千円</u>	評価性引当額	<u>△52,742千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,020,765千円</u>	土地圧縮積立金	△1,097,653千円	固定資産圧縮積立金	△860,102千円	繰延税金負債合計	<u>△1,957,755千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△663,747千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△1,600,736千円</u>
賞与引当金繰入限度超過額	126,048千円																																																																																						
前払費用損金不算入額	30,803千円																																																																																						
未払事業税	41,881千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	2,211千円																																																																																						
未払事業所税	5,574千円																																																																																						
その他	23,520千円																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>230,041千円</u>																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	921,012千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	69,152千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	40,319千円																																																																																						
投資有価証券評価損	51,446千円																																																																																						
土地評価損	101,891千円																																																																																						
減損損失	10,733千円																																																																																						
その他	31,520千円																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>1,226,076千円</u>																																																																																						
土地圧縮積立金	△1,097,653千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△909,647千円																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△2,007,300千円</u>																																																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>△568,919千円</u>																																																																																						
繰延税金負債の純額	<u>△1,350,144千円</u>																																																																																						
賞与引当金	120,392千円																																																																																						
前払費用損金不算入額	39,872千円																																																																																						
未払事業税	26,405千円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	11,005千円																																																																																						
未払事業所税	5,319千円																																																																																						
その他	26,264千円																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>229,259千円</u>																																																																																						
退職給付引当金	820,198千円																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	70,243千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	33,693千円																																																																																						
投資有価証券評価損	49,116千円																																																																																						
関係会社株式評価損	19,696千円																																																																																						
土地評価損	49,696千円																																																																																						
減損損失	8,937千円																																																																																						
その他	21,925千円																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>1,073,508千円</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△52,742千円</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>1,020,765千円</u>																																																																																						
土地圧縮積立金	△1,097,653千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△860,102千円																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△1,957,755千円</u>																																																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>△663,747千円</u>																																																																																						
繰延税金負債の純額	<u>△1,600,736千円</u>																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.70%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.52%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.81%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.43%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70%	住民税均等割	1.52%	その他	3.81%	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>47.43%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.59%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.41%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.90%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.21%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.59%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.27%	住民税均等割	1.41%	評価性引当額の増減	2.90%	その他	0.18%	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.21%</u>																																																														
法定実効税率 (調整)	40.40%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70%																																																																																						
住民税均等割	1.52%																																																																																						
その他	3.81%																																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>47.43%</u>																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.40%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.59%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.27%																																																																																						
住民税均等割	1.41%																																																																																						
評価性引当額の増減	2.90%																																																																																						
その他	0.18%																																																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>45.21%</u>																																																																																						

(1株当たり情報)

第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第106期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	376.81円	1株当たり純資産額	393.37円
1株当たり当期純利益金額	35.02円	1株当たり当期純利益金額	34.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.74円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第105期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第106期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	864,701	994,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	849,701	994,777
期中平均株式数(千株)	24,266	28,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	919	399
(うち新株予約権)	(919)	(399)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
そしあす証券(株)	379,147.00	523,209
(株)三井住友フィナンシャルグループ	371.31	397,301
(株)商船三井	285,714.00	373,713
新日本製鐵(株)	315,850.00	261,523
アサヒビール(株)	110,000.00	207,900
セントラル硝子(株)	246,187.00	196,211
オカモト(株)	367,699.00	152,227
住友商事(株)	70,963.00	150,441
(株)ワールド流通センター	112.00	112,000
三井物産(株)	47,167.00	103,767
日新製鋼(株)	159,000.00	80,772
新和海運(株)	112,500.00	67,050
東ソー(株)	110,000.00	66,770
(株)エーアンドエーマテリアル	289,000.00	49,419
三井住友海上火災保険(株)	27,300.00	40,376
(株)ミレアホールディングス	9,000.00	39,240
本牧埠頭倉庫(株)	296.00	37,820
トヨタ自動車(株)	5,000.00	37,750
三井トラスト・ホールディングス(株)	28,337.00	32,927
(株)りそなホールディングス	98.56	31,242
その他(44銘柄)	392,462.00	186,177
計	2,956,203.87	3,147,842

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券) マルチコーラブル・円／豪ドル・パワー リバース・デュアル債	200,000	194,580
計	200,000	194,580

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	17,420,458	60,902	90,161	17,391,198	9,902,495	489,764	7,488,703
構築物	1,391,000	533	558	1,390,975	1,120,036	34,518	270,939
機械及び装置	535,973	—	—	535,973	417,942	23,788	118,030
船舶	2,310,154	—	—	2,310,154	983,432	137,223	1,326,721
車両運搬具	1,102,861	94,642	112,575	1,084,929	944,963	70,602	139,966
工器具備品	215,514	12,009	7,847	219,677	185,421	8,256	34,256
土地	9,263,753	—	141,519	9,122,234	—	—	9,122,234
有形固定資産計	32,239,718	168,087	352,662	32,055,143	13,554,291	764,153	18,500,852
無形固定資産							
借地権	1,259,743	—	—	1,259,743	—	—	1,259,743
ソフトウェア	455,472	6,630	—	462,103	395,803	42,412	66,299
電話加入権	23,770	—	—	23,770	—	—	23,770
その他	95,187	—	—	95,187	86,848	1,694	8,339
無形固定資産計	1,834,174	6,630	—	1,840,805	482,652	44,106	1,358,152
長期前払費用	2,971	247	2,254	964	—	—	964
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,586	32,022	3,447	4,000	62,162
賞与引当金	312,000	298,000	312,000	—	298,000
役員退職慰労引当金	99,800	33,570	49,970	—	83,400
特別修繕引当金	8,016	7,400	—	—	15,416

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権に係る洗替額4,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第106期事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	45,023
預金	
当座及び普通預金	1,417,922
通知預金	55,000
定期預金	200,000
別段預金	4,237
小計	1,677,159
計	1,722,182

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	摘要	金額(千円)
クリオン(株)	A L C 運搬料	286,782
日鐵物流名古屋(株)	構内作業料	111,402
セントラル硝子(株)	硝子運搬料	66,901
(株)エイ・ダブリュ・サービス	輸出入作業料	57,680
(株)アルミネ	鋼材運搬料	48,313
各社	その他	228,529
計	—	799,610

(b) 期日別内訳

平成19年 3月期日 (千円)	平成19年 4月期日 (千円)	平成19年 5月期日 (千円)	平成19年 6月期日 (千円)	平成19年 7月期日 (千円)	平成19年 8月以降期日 (千円)	計 (千円)
87,889	122,777	292,633	131,354	132,879	32,076	799,610



## (ハ) 営業未収金

## (a) 相手先別内訳

相手先	摘要	金額(千円)
太平洋セメント㈱	セメント輸送料	1,745,884
ワンハイラインズ㈱	コンテナ荷役料	537,892
クリオン㈱	A L C 運搬料	212,988
近畿港運㈱	輸出入諸掛	169,739
日本通運㈱	コンテナ荷役料	122,856
各社	その他	3,145,066
計	—	5,934,427

## (b) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	期末残高(D) (千円)	回収並びに滞留状況	
				回収率(%)	滞留状況(ヶ月)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
5,073,708	47,944,846	47,084,127	5,934,427	88.8	1.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (ニ) 貯蔵品

品名	金額(千円)
船舶燃料油	117,250
船舶潤滑油	5,178
船舶船用品ほか	3,933
計	126,362

② 負債の部

(イ) 営業未払金

相手先	摘要	金額(千円)
太平洋マテリアル(株)	燃料油代ほか	403,669
ワンハイラインズ(株)	荷役関連費用	249,511
LUFENG SHIPPING CO.,LTD.	港費	179,156
イースタンマリンシステム(株)	借船料	174,543
原田荷役(株)	荷役料	109,202
各社	その他	3,406,264
計	—	4,522,348

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,408,000
(株)三井住友銀行	1,315,000
(株)りそな銀行	859,000
(株)山口銀行	720,000
(株)みずほ銀行	714,000
その他	590,000
計	5,606,000

(ハ) 社債

区分	金額(千円)
第10回無担保社債	500,000
第11回無担保社債	90,000
第12回無担保社債	160,000
計	750,000

(注) 発行年月日、利率等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑥ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(二)長期借入金

借入先	金額(千円)
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,159,717
日本生命保険(相)	423,200
(株)三井住友銀行	250,000
商工組合中央金庫	198,100
(株)みずほ銀行	177,000
その他	342,300
計	2,550,317

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.azumaship.co.jp">http://www.azumaship.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月末日現在における株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の当社オリジナルQUOカードを贈呈

- (注) 1 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、単元未満株式の買増制度を導入することとなりました。なお、「取扱場所」、「株主名簿管理人」、「取次所」は単元未満株式の買取りと同様であり、買増手数料も買取手数料と同様であります。また、買増請求の受付停止期間を「当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで」としております。
- 2 平成19年5月21日開催の取締役会で、単元株式数を1,000株から100株に変更する決議をしております。なお、単元株式数の変更実施日は、平成19年8月1日からであります。
- 3 単元未満株主の権利制限  
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - ④ 会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第106期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

第105期の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年2月20日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東海運株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 尾崎隆昌  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋久仁子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

東海運株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋 久仁子  
業務執行社員

## 平成監査法人

業務執行社員 公認会計士 木村 進

業務執行社員 公認会計士 柳澤 宏之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

東海運株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 尾崎隆昌  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋久仁子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

東海運株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋 久仁子  
業務執行社員

## 平成監査法人

業務執行社員 公認会計士 木村 進

業務執行社員 公認会計士 柳澤 宏之

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海運株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。